



RIETI Discussion Paper Series 24-J-004

日本企業の為替リスク管理とインボイス通貨選択： 2021年度「日本企業の貿易建値通貨の選択に関するアンケート調査」 結果概要

伊藤 隆敏
コロンビア大学

鯉淵 賢
中央大学

佐藤 清隆
横浜国立大学

清水 順子
学習院大学

吉見 太洋
中央大学



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所

<https://www.rieti.go.jp/jp/>

日本企業の為替リスク管理とインボイス通貨選択
2021年度「日本企業の貿易建値通貨の選択に関するアンケート調査」結果概要

伊藤隆敏（コロンビア大学）

鯉淵賢（中央大学）*

佐藤清隆（横浜国立大学）

清水順子（学習院大学）

吉見太洋（中央大学）

要 旨

本論文は、日本企業のインボイス通貨選択と為替リスク管理についての現状とその変化についての分析結果を報告する。海外活動を行っている製造業の全上場企業 964 社を対象として 2021 年度内の 2022 年 3 月に調査票を送付して実施した「日本の貿易建値通貨の選択に関するアンケート調査」の回答結果について、輸出におけるインボイス通貨の選択、為替リスク管理、価格改定等の論点について、2009 年度以降 4 年毎に実施してきた過去 3 度の調査結果と比較による分析を行った。主な結果は以下の通りである。第 1 に、日本からの総輸出に占めるインボイス通貨別輸出比率は、米ドル建て比率が約半分を占める傾向が継続している。そして、円建て比率は 41% であり、前回調査と比較してほぼ横ばいとなった。アジア諸国通貨を含むその他通貨建て比率は 6% 超に上昇し、今回調査で初めてユーロ建て比率を上回った。第 2 に、為替リスク管理については、市場を通じた為替リスクヘッジ手段を利用している割合は、過去の 90% 超の割合から、80% 台に若干低下した。第 3 に、為替レートの変動が予想される時の価格とインボイス通貨の変更について、円高予想時と比較して、円安予想時に価格変更する企業の割合は低いことが報告される。この傾向は過去の調査でも同様であり、今回調査で改めて確認された。最後に、輸出仕向け国・地域向けのインボイス通貨別比率の分析によって、日本企業のアジア主要相手国、特に中国、タイ、インド向け輸出における相手国通貨建て取引の増加が観察された。

キーワード：貿易建値通貨；為替リスク管理；企業内貿易；価格改定；アジア通貨

JEL classification: F23, F31, F33

RIETI ディスカッション・ペーパーは、専門論文の形式でまとめられた研究成果を公開し、活発な議論を喚起することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、所属する組織及び（独）経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

* Corresponding author: 中央大学商学部. 東京都八王子市東中野 742-1, koibuchi@tamacc.chuo-u.ac.jp

本稿は、（独）経済産業研究所におけるプロジェクト「為替レートと国際通貨」の成果の一部である。本稿の原案は、経済産業研究所（RIETI）のディスカッション・ペーパー検討会で発表したものである。月例研究会のメンバー及び検討会参加者からの有益なコメントに感謝したい。

第1節 はじめに

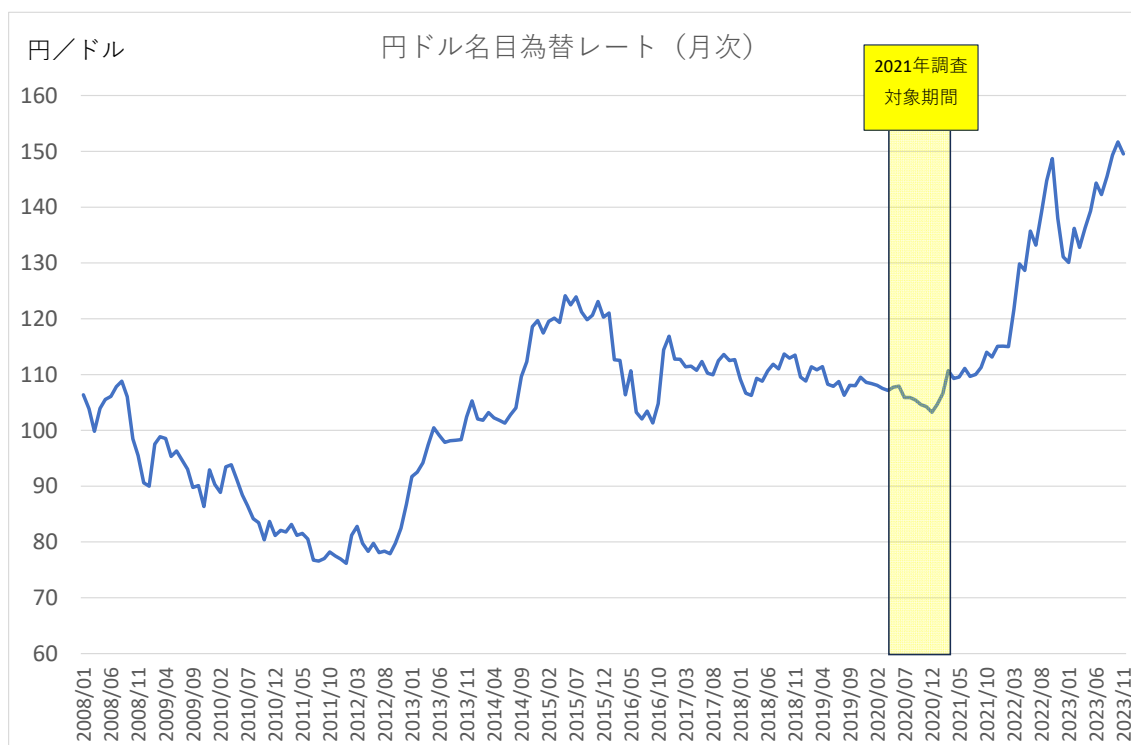
本アンケート調査は、平成21年度（2009年度）から4年毎に実施している「日本企業の貿易建値通貨の選択に関するアンケート調査」の第4回調査である。前回（2017年度）の調査以降、2017年の米国トランプ政権発足以降の米中貿易戦争と、2020年以降の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックは、世界経済と貿易に大きな影響を与えた。日本を取り巻く国際貿易体制では、米国離脱後のTPPを引き継ぐ形で、2018年12月に環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）が発効し、2022年1月には日中韓とASEAN諸国の間で地域的な包括的経済連携協定（RCEP）も発効した。国際通貨体制に目を転じると、中国の人民元をはじめ、アジア諸国の通貨でも国際化が引き続き進展すると共に、アジア諸国を含む世界各国でフィンテックや中央銀行デジタル通貨（CBDC）を巡る新たな動きも始まった。

このような状況下において、日本の製造業の本社企業を対象にして、日本から世界への輸出入、そして日本から各国・地域への輸出入における貿易建値通貨（インボイス通貨）の選択状況と、日本の本社企業を中心に海外現地法人を含む為替リスク管理の現状を明らかにすることが本調査の目的である。

上述のように、今回4回目となる調査は、第1回調査（2009年度調査、2009年9月実施）、第2回調査（2013年度調査、2013年9月実施）、第3回調査（2017年度調査、2017年11月実施）の過去3回の調査とほぼ同様の質問項目に、新たな質問項目を追加することによって実施された。過去3回の調査結果概要については、伊藤他（2010, 2016, 2018）によって報告されている。

図1-1は、2008年以降の円ドルの月次名目為替レートの推移を表したものである。今回の調査は2021年度内の2022年3月中旬に対象企業に調査票が発送され、2022年4月末までに回答済みの調査票が回収された。このため、調査対象企業が参照する輸出データは、2020年度の1年間のデータ（3月決算企業の場合、2021年3月期）に基づくものである。このため回答企業が主に参照した輸出データは、2021年3月頃に始まった趨勢的な円安基調を反映していない可能性が高い。しかし、後述するように、回答企業の一部は、2021年4月以降の会計期間を含む輸出データに基づいて回答しており、部分的には昨今の趨勢的な円安基調を反映している可能性もある。このことに留意して、以下に結果概要をまとめる。

図 1-1. 円ドル名目為替レートの推移と調査対象期間



第 2 節 調査方法と回答企業

2-1. 調査方法と調査項目

アンケート調査の結果を分析する前に、今回実施した企業アンケートの概要とその特徴について簡単に説明する。アンケートは、以下の 4 部構成である。

- I. 為替リスク管理手法・体制について
- II. 為替変動に対する価格設定行動について
- III. 本社（日本）から世界全体に向けた輸出におけるインボイス通貨（貿易建値通貨）別シェアと市場感応度、及びアジア通貨の利用、フィンテックについて
- IV. 本社（日本）から各国（地域）に向けた輸出（及び輸入）におけるインボイス通貨について

第 I 部では、各企業が貿易取引上扱っている通貨数の回答を求めた上で、各企業の為替リスクのヘッジ手段とその期間、社内ルールの有無やヘッジの割合、企業内で行われるマリー・ネットティング等の有無、企業の為替管理体制、海外現地法人からの投資収益とロイヤリティの支払に使われる通貨やその為替リスクのヘッジについての質問を行っている。

第Ⅱ部は、為替変動に対する価格設定行動（為替レートのパススルー）に関する質問である。各企業が円高および円安に直面した際の輸出価格の変化やインボイス通貨の変更について質問を行った上で、それぞれの対応の理由や条件について確認している。

第Ⅲ部は、日本（本社）から世界および各地域に向けた輸出におけるインボイス通貨（貿易建値通貨）別のシェアとインボイス通貨選択における基本方針についての質問である。ここで、本アンケート調査の中核 1 つであるインボイス通貨の通貨別シェアの数値に関する情報（円建て・米ドル建て・ユーロ建て・その他通貨建て）を収集した。さらに近年注目されている人民元建てやその他アジア現地通貨の利用、貿易決済におけるフィンテックについての利用に関する情報を収集している。

第Ⅳ部では、本社（日本）から各国（地域）に向けた輸出におけるインボイス通貨の詳細について質問している。まず、各地域別の輸出におけるインボイス通貨のシェアの概数と、輸出ルート別シェアの概数を聞く。続いて、輸出先が製造拠点の場合に、そこから現地の販売先に販売される場合と第三国へ輸出される場合に分けて質問する。第三国へ輸出される場合はその輸出相手国別の回答を求め、日本企業が世界各地で展開する生産・販売ネットワークに対応した重層的なインボイス通貨の情報収集を試みている。

2-2. 回答企業の状況

海外活動を行っている製造業に属する全上場企業を 2020 年度の有価証券報告書において、海外売上高（もしくは「地域別の状況」において日本以外の国・地域での売上高）を計上している企業として 964 社を抽出し、2021 年度内の 2022 年 3 月に調査票を送付した。3 月中旬から 4 月末にかけての期間、回答票の回収を行った。回答企業は計 99 社であった¹。

回答にあたって参照した会計期間

今回の調査は、2009 年度から 4 年毎（2009 年度、2013 年度、2017 年度）に行っていた、海外活動を行っている製造業の全上場企業本社を対象とする 4 回目の調査である。今回の調査は 2021 年度内に行われたが、実際の調査票の送付は、2022 年 3 月であり、回答票の送付は 2022 年度に入った 2022 年 4 月末まで及んだ。

送付した調査票の冒頭において「可能な限り 2020 年度（3 月期決算企業の場合、2021 年 3 月期）の 1 年間の輸出データ」に基づく回答を求めている。それに基づかない場合には回答に当たって実際に参照した期間の概要を記述するように要請した。

この結果、全回答企業 99 社のうち、21 社（21%）の回答企業は、2021 年 4 月以降の期間を含む輸出データに基づいて回答していた。

2021 年 3 月期までの期間の輸出データだけでなく、2021 年 4 月以降の期間の輸出デー

¹ 計 102 社からの回答があったが、うち 3 社は回答票受領時点で上場廃止となっていたため、上場企業を対象とする以下の分析からは除外した。このため回答企業を計 99 社としている。

タに基づく企業を全体のサンプルの 2 割程度含んでいることは、第 1 節で指摘した昨今の継続的な円安傾向が 2021 年 3 月頃を起点にして生じたことを考えると注意が必要である。

業種別及び企業規模別の回答状況

アンケート調査結果報告においては、サンプル企業の属性を考慮するため、製造業の業種別、及び企業規模別に回答企業を分類して、その結果を比較する。

表 2-1 は、製造業の業種別の調査票送付先数と回答企業数を報告している。表 2-1 によれば、製造業の 16 業種のうち、回答企業が 0 社もしくは 1 社に留まった業種は、石油・石炭製品、食料品、ゴム製品の 3 業種であり、その他の業種は複数の回答企業が得られた。業種別の回答率は、非鉄金属とパルプ・紙、繊維製品の 3 業種で 20%を超えている。

表 2-1. 業種別回答企業数と回答率

業種	回答企業数	調査票郵送先数	回答率(%)
食料品	1	30	3.3
繊維製品	6	29	20.7
パルプ・紙	3	13	23.1
化学	14	144	9.7
医薬品	4	39	10.3
石油・石炭製品	0	6	0.0
ゴム製品	1	18	5.6
ガラス・土石製品	2	27	7.4
鉄鋼	3	27	11.1
非鉄金属	6	27	22.2
金属製品	3	40	7.5
機械	19	184	10.3
電気機器	16	202	7.9
輸送用機器	7	75	9.3
精密機器	7	50	14.0
その他製品	7	53	13.2
合計	99	964	10.3

本稿では、日本の上場企業の製造業で主な輸出業種となっている化学、機械、電気機器、輸送用機器、精密機器の輸出業種を、主要 5 業種と呼ぶ。業種別の回答状況は、主にこの湯用 5 業種についてまとめている。この主要 5 業種では、精密機器が最も高い回答率(14.0%)であり、電気機器の回答率 (7.9%) が最も低い。

表 2-2 は、2020 年度末（3 月企業の場合、2021 年 3 月期）の回答企業の連結売上高、海外売上高、海外売上高比率（海外売上高の連結売上高に対する比率）について、全回答企業その他、連結売上高を基準として、大規模（上位 1/3）、中規模（中位 1/3）、小規模（下位 1/3）に分類し、サンプル平均値、最大値、最小値を報告している。

表 2-2. 回答企業の連結売上高・海外売上高・海外売上高比率

	連結売上高（百万円）			海外売上高（百万円）			海外売上高比率(%)		
	平均	最大値	最小値	平均	最大値	最小値	平均	最大値	最小値
全回答企業	342,965	4,900,000	600	165,343	2,400,000	320	41.0	97	0
大規模（連結売上高上位1/3）	973,396	4,900,000	130,000	459,193	2,400,000	25,000	47.2	93	9
中規模（連結売上高中位1/3）	46,400	120,000	18,000	26,313	89,000	5,900	40.1	87	3
小規模（連結売上高下位1/3）	9,097	18,000	640	5,684	15,000	320	35.7	97	0
化学（14社）	193,818	---	---	99,477	---	---	40.8	---	---
機械（18社）	201,859	---	---	66,903	---	---	49.1	---	---
電気機器（16社）	520,712	---	---	288,904	---	---	39.2	---	---
輸送用機器（7社）	1,152,765	---	---	406,183	---	---	54.6	---	---
精密機器（7社）	128,357	---	---	47,105	---	---	47.0	---	---

注）回答企業の秘匿性の確保のため、連結売上高と海外売上高の最大値と最小値は上位3桁以下を四捨五入、海外売上高比率の最大値と最小値は小数点以下を四捨五入して表示している。主要5業種では最大値と最小値の表示を省略している。

表 2-2 からは、製造業の上場企業を対象にした調査ではあるものの、回答企業は連結売上高と海外売上高のどちらで見ても、回答企業内で企業規模に大きな違いが存在していることが分かる。また、海外活動の程度の指標である海外売上高比率でも企業規模に関わらず大きな分散があることが分かる。

表 2-2 の下段では、主要 5 業種別に連結売上高と海外売上高、そして海外売上高比率の平均値を報告している。連結売上高と海外売上高で見た場合、輸送用機器の回答企業の平均値が主要 5 業種の中で最も大きく、海外売上高比率も主要 5 業種の中で唯一 50%を超えている。対照的に最も平均的な企業規模が小さいのは精密機器である。海外売上高比率が最も低いのは電気機器であり平均 39%である。

企業規模別と主要 5 業種による階層

以下の調査結果概要においては、主に連結売上高を基準とした大規模（上位 1/3）、中規模（中位 1/3）、小規模（下位 1/3）の企業階層に基づいた結果、及び主要 5 業種別の結果を提示する。調査結果において、階層分類を参照することは、ある調査年の回答企業全体の平均値と共に同年の連結売上高の階層の平均値を参照することによって、回答結果が連結売上高を基準とした企業規模によってどのような影響を受けているかを把握することが可能となる。主要 5 業種別の階層は、日本の主要な輸出業種の上場企業の行動に業種間でどのような相違が生じているかを把握することに有益である。

第3節 為替リスク管理

本節では、日本企業の為替リスク管理に関するアンケート項目の回答結果についてまとめる。

Q. インボイス通貨（貿易建値通貨）と決済通貨は同じ通貨か

最初の質問項目は、「インボイス通貨（貿易建値通貨）と決済通貨（貿易の決済を行うときに用いる通貨）は同じ通貨を用いていますか」というものである。この質問項目は、インボイス通貨の選択に関するアンケート調査の既存文献（例えば Friberg and Wilander, 2008）でも最初の質問として設定されるものである。こうした文献では、貿易取引におけるインボイス通貨と決済通貨はほとんどの場合同一であるが、稀に相違する場合は報告されている。

今回の調査では、回答企業 97 社のうち 84 社（87%）がインボイス通貨と決済通貨が同一であると回答した。「両者は同じであることが多いが、異なる場合もある」と回答した企業は 13 社（13%）であり、「両者は異なることが多い（あるいは両社は基本的に異なる）」と回答した企業はゼロであった。

前回 2017 年度の調査でも 84%の回答企業が両者は同一であると回答しており、概ね同様の回答が得られたと言える。

Q. 貿易取引上取り扱っている通貨数は（日本円を含めて）何種類を取り扱っているか

貿易取引上取り扱っている（日本円を含む）通貨数については、表 3-1 に回答結果をまとめている。

表 3-1. 貿易取引において取り扱っている通貨数（日本円を含む）

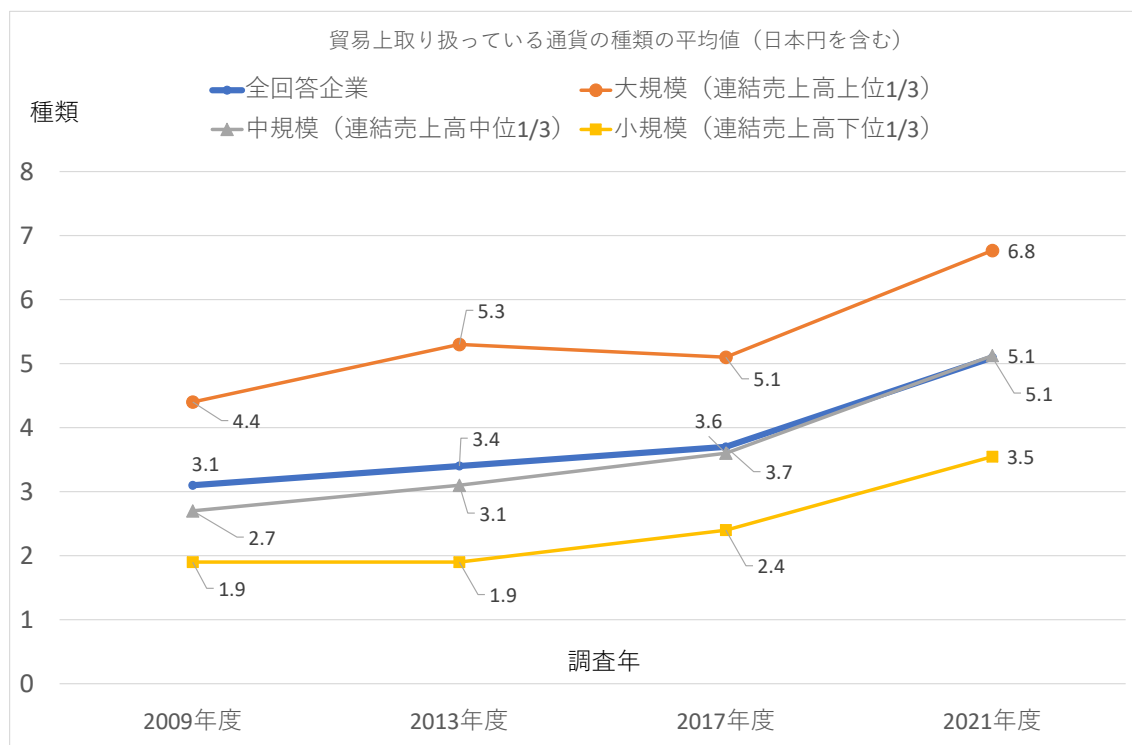
	貿易取引上取り扱っている通貨数（日本円を含む）			
	回答企業数	平均	最大値	最小値
全回答企業	95	5.1	40	1
大規模（連結売上高上位1/3）	30	6.8	40	2
中規模（連結売上高中位1/3）	32	5.1	28	1
小規模（連結売上高下位1/3）	33	3.5	7	1
化学	14	4.2	9	2
機械	18	6.2	28	2
電気機器	15	3.7	7	2
輸送用機器	7	5.7	17	1
精密機器	7	10.0	40	3

全回答企業において、日本円を含む取り扱い通貨数は平均 5.1 種類であった。企業規模別にみると、大規模（連結売上高上位 1/3）では平均値が 6.8 種類であり、中規模（連結売上高中位 1/3）の平均値 5.1 種類、小規模（連結売上高下位 1/3）の平均値 3.5 種類となる。各規模別にみても前回 2017 年度調査と比較して、平均値で概ね 1 種類以上増加しており、全ての規模階層の回答企業ほぼ均等に取引通貨数を増加させたと言える。

主要 5 業種別にみると、精密機器の平均値が 10.0 種類であり、続いて機械の平均値が 6.2 種類と高い。この背景には、精密機器で 40 種類、機械で 28 種類もの極端に多い取り扱い通貨数を回答した企業が存在し、これらの回答企業が業種別や全回答企業の平均値を押し上げていることが分かる。

図 3-1 は、過去 3 回の調査結果との比較を行っている。前回の 2017 年度調査において平均 3.7 種類であったので、全回答企業の平均値で 1.4 種類以上の大幅な増加が観察された。全回答企業、企業規模別の全ての階層において、2009 年の第 1 回調査以降、日本の製造業の上場企業が貿易取引で取り扱っている通貨数の平均値は概ね増加傾向にある。

図 3-1. 貿易取引において取り扱っている通貨数の平均値の推移（日本円を含む）



Q. どのような市場を通じた為替リスクのヘッジ手段を行っているか

企業が行っている為替リスクヘッジの手段について質問した結果は表 3-2 にまとめられ

ている。ここで為替リスクヘッジの手段は、先物為替予約、通貨オプション、その他のデリバティブの3種類である。複数回答を可能にしており、各企業が行っているヘッジ手段数の平均値と中位値も報告している。

表3-2. 行っている為替ヘッジ手段

	行っている為替ヘッジ手段（複数回答可）			
	回答企業数	1.先物為替予約	2.通貨オプション	3.その他のデリバティブ
全回答企業	79 100%	66 84%	11 14%	17 22%
大規模（連結売上高上位1/3）	30 100%	29 97%	5 17%	6 20%
中規模（連結売上高中位1/3）	26 100%	23 88%	3 12%	4 15%
小規模（連結売上高下位1/3）	23 100%	14 61%	3 13%	7 30%
化学	12 100%	11 92%	1 8%	1 8%
機械	17 100%	14 82%	2 12%	4 24%
電気機器	12 100%	10 83%	1 8%	3 25%
輸送用機器	6 100%	4 67%	1 17%	2 33%
精密機器	6 100%	3 50%	1 17%	4 67%

	行っている為替ヘッジ手段の種類（回答企業1社あたりの種類数）		
	回答企業数	平均値	中位値
全回答企業	79	0.9	1.0
大規模（連結売上高上位1/3）	30	1.2	1.0
中規模（連結売上高中位1/3）	26	0.8	1.0
小規模（連結売上高下位1/3）	23	0.5	1.0
化学	12	0.9	1.0
機械	17	0.9	1.0
電気機器	12	0.8	1.0
輸送用機器	6	0.9	1.0
精密機器	6	0.7	0.0

全回答企業では、回答企業79社のうち66社（84%）が先物為替予約を利用し、通貨オプションが11社（14%）、その他のデリバティブが17社（22%）であった。前回2017年度調査では、先物為替予約は回答企業の98%、通貨オプションが13%、その他のデリバティブが7%利用していると回答していたので、先物為替予約で約14%の大幅な減少が観察され、通貨オプションがほぼ横ばいであった。代わりにその他のデリバティブが15%程度増加している。市場を通じた為替ヘッジ手段における先物為替予約の利用のやや大幅な減少については今後の詳細な分析を必要とする。

主要 5 業種別では、化学、電気機器、機械の回答企業において 8 割以上の回答企業が先物為替予約を利用している。これに対して精密機器では先物為替予約の利用は 5 割程度となっている。

市場を通じた為替ヘッジ手段を何種類使っているかについては、全回答企業の平均値で 0.9 種類、中位値で 1.0 種類であり、概ね 1 種類のみのが替ヘッジ手段を用いていることが分かる。業種別で精密機器だけが平均値で 0.7 種類、中位値で 0 種類であり、市場を通じたヘッジ手段の利用が低い傾向がある。

次の質問は、為替ヘッジの期間と割合についてであり、表 3-3(a)と表 3-3(b)にまとめられている。

表 3-3(a). 為替ヘッジの期間と割合：企業規模別

	為替ヘッジの期間				
	回答企業数	1. 1か月	2. 3か月	3. 半年	4. それ以上
全回答企業	73 100%	15 21%	36 49%	18 25%	14 19%
大規模（連結売上高上位1/3）	30 100%	5 17%	15 50%	12 40%	5 17%
中規模（連結売上高中位1/3）	24 100%	5 21%	12 50%	2 8%	6 25%
小規模（連結売上高下位1/3）	19 100%	5 26%	9 47%	4 21%	3 16%

	為替エクスポージャーに対する為替ヘッジの割合の社内ルール		
	回答企業数	1. 社内ルールがある	2. 社内ルールなし
全回答企業	92 100%	50 54%	42 46%
大規模（連結売上高上位1/3）	31 100%	24 77%	7 23%
中規模（連結売上高中位1/3）	29 100%	18 62%	11 38%
小規模（連結売上高下位1/3）	32 100%	8 25%	24 75%

	（社内ルールある回答企業）為替リスクエクスポージャーに対するヘッジの割合				
	回答企業数	1. 約30%	2. 約50%	3. ほぼ100%	4. その他
全回答企業	48 100%	6 13%	14 29%	18 38%	10 21%
大規模（連結売上高上位1/3）	24 100%	2 8%	5 21%	10 42%	7 29%
中規模（連結売上高中位1/3）	17 100%	4 24%	5 29%	6 35%	2 12%
小規模（連結売上高下位1/3）	7 100%	0 0%	4 57%	2 29%	1 14%

表 3-3(a)において、第 1 に、為替ヘッジの期間については、全回答企業において 3 か月と回答した企業が最も多い割合 (49%) であり、回答の多い順に半年 (25%)、1 か月 (21%)、それ以上 (19%) と続いている。企業規模別では、大規模企業でヘッジの期間が若干長く、小規模企業で若干短い傾向がある。

第 2 に、為替ヘッジのエクスポージャーに対してどのくらいの割合で為替ヘッジを行うかについて何らかの社内ルールがあるかについての回答は、全回答企業 92 社において社内ルールがあると回答した企業が 50 社 (54%) であった。これは、過去 2009 年から 2017 年の 3 回の調査でも概ね 50% 台の割合の企業が社内ルールがあると回答しているためほぼ同様の回答結果である。企業規模が大きくなるほど社内ルールがある企業の割合が増加する傾向が顕著である。

第 3 に、社内ルールがある企業について、為替リスクのエクスポージャーに対してどれくらいの割合で為替ヘッジを行っているかについては、全回答企業 48 社のうち、ほぼ 100% と回答した企業が 18 社 (38%) であり、次いで約 50% と回答した企業 14 社 (29%) であった。この結果は前回 2017 年度調査と同様であった。企業規模別にみると、企業規模が大きくなるほどほぼ 100% の割合で為替ヘッジを行う企業が増加する傾向が顕著であり、小規模企業では、最も回答の多いのは約 50% の割合で為替ヘッジを行うと回答した企業 (57%) である。

表 3-3(b)は、主要 5 業種別に回答結果をまとめたものである。輸送用機器を除く 4 業種においてはヘッジの期間は 3 か月と回答する企業が最多である。輸送用機器については、最も短い 1 か月と回答した企業と最も長い「それ以上」と回答した企業が同率 (33%) で最大であった。為替ヘッジの割合の社内ルールについては、回答企業数の少なさはあるものの、精密機器のみが、「社内ルールがある」 (40%) を、「社内ルールがない」 (60%) が大きく上回っている。社内ルールがある企業について、為替リスクエクスポージャーに対するヘッジの割合は概ね業種内でも大きなばらつきがあることが分かる。

表 3-3(b). 為替ヘッジの期間と割合：主要 5 業種別

	為替ヘッジの期間（複数回答可）				
	回答企業数	1. 1か月	2. 3か月	3. 半年	4. それ以上
全回答企業	73 100%	15 21%	36 49%	18 25%	14 19%
化学	12 100%	3 25%	5 42%	1 8%	3 25%
機械	15 100%	1 7%	8 53%	5 33%	1 7%
電気機器	11 100%	5 45%	6 55%	3 27%	1 9%
輸送用機器	6 100%	2 33%	1 17%	1 17%	2 33%
精密機器	3 100%	0 0%	2 67%	1 33%	1 33%

	為替エクスポージャーに対する為替ヘッジの割合の社内ルール		
	回答企業数	1. 社内ルールがある	2. 社内ルールなし
全回答企業	92 100%	50 54%	42 46%
化学	14 100%	10 71%	4 29%
機械	19 100%	10 53%	9 47%
電気機器	14 100%	10 71%	4 29%
輸送用機器	6 100%	3 50%	3 50%
精密機器	5 100%	2 40%	3 60%

	（社内ルールある回答企業）為替リスクエクスポージャーに対するヘッジの割合				
	回答企業数	1. 約30%	2. 約50%	3. ほぼ100%	4. その他
全回答企業	48 100%	6 13%	14 29%	18 38%	10 21%
化学	9 100%	1 11%	4 44%	3 33%	1 11%
機械	10 100%	0 0%	4 40%	5 50%	1 10%
電気機器	9 100%	3 33%	2 22%	2 22%	2 22%
輸送用機器	3 100%	0 0%	0 0%	1 33%	2 67%
精密機器	2 100%	1 50%	0 0%	1 50%	0 0%

Q. 為替リスク管理手段としてマリー及びネットティングを行っているか

企業は市場を通じた為替ヘッジ手段と共に、企業内の為替ヘッジ手段を用いることができる。次の質問は、為替リスク管理手法としてマリー及びネットティングを行っているか、というものであり、表 3-4(a)と表 3-4(b)に結果がまとめられている。

表 3-4(a)によると、全回答企業 99 社のうち 36 社 (36%) がマリー及びネットティングを行っていると回答した。この割合は、前回 2017 年度調査の 37%とほぼ同一である。企業規模別にみると企業規模が大きくなるほどマリー及びネットティングを行う企業の割合が増加する傾向が顕著である。

マリー及びネットティングを行っている企業 36 社にどの通貨について行っているかを質問したところ、米ドルについては 34 社 (94%)、ユーロについて 17 社 (47%) その他の通貨については 10 社 (28%) がマリー及びネットティングの対象通貨であると回答している。企業規模によって大きな変化は観察されない。

マリー及びネットティングを行っている企業 36 社についてどのような貿易取引に対して行っているかを質問したところ、本社-子会社間の取引が 25 社 (69%) で最大の割合であり、次いで可能な限り全ての取引が 10 社 (28%) であった。前回 2017 年度調査では、本社-子会社間の取引が 69%であり、可能な限り全ての取引が 25%であったので、今回調査の結果でもほぼ同様の傾向が観察された。企業規模別にみると、企業規模が大規模になるほど、可能な限り全ての取引でマリー及びネットティングを行う傾向が顕著である。

表 3-4(a)の最後の質問項目は、貿易取引に伴う為替リスクだけでなく、より広義の海外活動に伴って発生する為替リスクに対処するために、どのような施策を行っているかを質問した結果を報告している。全回答企業 70 社のうち 35 社 (50%) が、海外現地法人が現地通貨建てで借入を行うと回答しており、次いで、30 社 (43%) が海外に生産拠点を移転すると回答している。企業規模別でもこれらの回答は企業規模が大きくなるほど回答が増加する傾向が顕著である。

表 3-4(b)は主要 5 業種別の結果を報告している。主要 5 業種の中では、電気機器と輸送用機器に属する企業において、マリー&ネットティングを行っている企業の割合が多い。行っていると回答した企業のうち、マリー&ネットティングの対象となる通貨については、回答企業数の少なさはあるものの、精密機器は全社が米ドルだけでなくユーロについてもマリー&ネットティングを行っている。マリー&ネットティングを行っている取引は、業種に関わらず、親会社・子会社間の取引が多い。より広義の海外活動について発生する為替リスクエクスポージャーに対処する手段としては、化学において海外現地法人が現地通貨建ての借入を行う割合が 7 割であり、輸送用機器において海外に生産拠点を移転することが 7 割を超えている。

表 3-4(a). 為替リスク管理としてのマリー&ネットティングの利用：企業規模別

	回答企業数	為替リスク管理としてマリー&ネットティングは行っているか	
		1.行っている	2.行っていない
全回答企業	99 100%	36 36%	63 64%
大規模（連結売上高上位1/3）	33 100%	19 58%	14 42%
中規模（連結売上高中位1/3）	33 100%	10 30%	23 70%
小規模（連結売上高下位1/3）	33 100%	7 21%	26 79%

	回答企業数	(マリー&ネットティングしている企業) マリー&ネットティングを行っている通貨		
		1.米ドル	2.ユーロ	3.その他
全回答企業	36 100%	34 94%	17 47%	10 28%
大規模（連結売上高上位1/3）	19 100%	19 100%	9 47%	6 32%
中規模（連結売上高中位1/3）	10 100%	10 100%	5 50%	2 20%
小規模（連結売上高下位1/3）	7 100%	5 71%	3 43%	2 29%

	回答企業数	(マリー&ネットティングしている企業) マリー&ネットティングを行っている取引		
		1.可能な限り全ての取引	2.本社・子会社間の取引	3.その他
全回答企業	36 100%	10 28%	25 69%	1 3%
大規模（連結売上高上位1/3）	20 100%	7 35%	12 60%	1 5%
中規模（連結売上高中位1/3）	9 100%	2 22%	7 78%	0 0%
小規模（連結売上高下位1/3）	7 100%	1 14%	6 86%	0 0%

	回答企業数	より広義の海外活動に伴って発生する為替リスクに対処するための施策			
		1.海外現地法人が現地通貨建て借入を行う	2.本社においてインパクトローンを持つ	3.海外からの調達を増やす	4.海外に生産拠点を移転する
全回答企業	70 100%	35 50%	10 14%	16 23%	30 43%
大規模（連結売上高上位1/3）	29 100%	22 76%	5 17%	7 24%	16 55%
中規模（連結売上高中位1/3）	20 100%	10 50%	3 15%	4 20%	6 30%
小規模（連結売上高下位1/3）	21 100%	3 14%	2 10%	5 24%	8 38%

表 3-4(b). 為替リスク管理としてのマリー&ネットティングの利用：主要 5 業種

	回答企業数	為替リスク管理としてマリー&ネットティングは行っているか	
		1.行っている	2.行っていない
全回答企業	99 100%	36 36%	63 64%
化学	14 100%	4 29%	10 71%
機械	19 100%	7 37%	12 63%
電気機器	16 100%	9 56%	7 44%
輸送用機器	7 100%	4 57%	3 43%
精密機器	7 100%	3 43%	4 57%

	回答企業数	(マリー&ネットティングしている企業) マリー&ネットティングを行っている通貨		
		1.米ドル	2.ユーロ	3.その他
全回答企業	36 100%	34 94%	17 47%	10 28%
化学	4 100%	4 100%	2 50%	0 0%
機械	7 100%	7 100%	4 57%	3 43%
電気機器	9 100%	8 89%	3 33%	3 33%
輸送用機器	4 100%	4 100%	1 25%	1 25%
精密機器	3 100%	3 100%	3 100%	1 33%

	回答企業数	(マリー&ネットティングしている企業) マリー&ネットティングを行っている取引		
		1.可能な限り全ての取引	2.本社・子会社間の取引	3.その他
全回答企業	36 100%	10 28%	25 69%	1 3%
化学	4 100%	2 50%	2 50%	0 0%
機械	8 100%	2 25%	6 75%	0 0%
電気機器	9 100%	3 33%	6 67%	0 0%
輸送用機器	4 100%	0 0%	4 100%	0 0%
精密機器	2 100%	0 0%	2 100%	0 0%

	回答企業数	より広義の海外活動に伴って発生する為替リスクに対処するための施策			
		1.海外現地法人が現地通貨建て借入を行う	2.本社においてインパクトローンを持つ	3.海外からの調達を増やす	4.海外に生産拠点を移転する
全回答企業	70 100%	35 50%	10 14%	16 23%	30 43%
化学	10 100%	7 70%	1 10%	2 20%	2 20%
機械	17 100%	7 41%	2 12%	6 35%	7 41%
電気機器	8 100%	3 38%	1 13%	3 38%	3 38%
輸送用機器	7 100%	3 43%	0 0%	1 14%	5 71%
精密機器	4 100%	0 0%	1 25%	1 25%	2 50%

Q. 為替リスクの管理体制について

為替リスクの管理体制に関して、本社と海外現地法人でどのように為替リスク管理専門の人員を配置しているかについての回答結果を表3-5にまとめている。

全回答企業 89 社のうち本社の財務部にだけ人員を配置していると回答した企業は 65 社 (73%) であり、次いで、現地法人毎 8 社 (9%)、地域統括会社 6 社 (7%) であった。為替リスク管理を全社的に集約して行う専門機関としての為替管理統括会社（グローバルトレジャリー）の設置は 2 社 (2%) に留まった。この結果は前回 2017 年度調査とほぼ同様である。

企業規模別にみると、企業規模が大規模になると本社だけではなく、地域統括会社や現地法人毎に為替リスク管理の人員を配置する傾向がある。一方で、為替管理統括会社の設置は大規模企業ではゼロであり、中規模と小規模で 1 社ずつ存在している。

主要 5 業種別にみても、概ね本社にだけ人員を配置する企業が多い傾向は業種に関わらず観察される傾向である。

表 3-5. 為替リスク管理の体制

	為替リスク管理体制				
	回答企業数	1.本社にだけ人員配置	2.為替管理統括会社	3.地域統括会社	4.現地法人毎
全回答企業	89 100%	65 73%	2 2%	6 7%	8 9%
大規模（連結売上高上位1/3）	32 100%	19 59%	0 0%	6 19%	5 16%
中規模（連結売上高中位1/3）	29 100%	25 86%	1 3%	0 0%	2 7%
小規模（連結売上高下位1/3）	28 100%	21 75%	1 4%	0 0%	1 4%
化学	12 100%	10 83%	1 8%	0 0%	1 8%
機械	17 100%	12 71%	1 6%	1 6%	2 12%
電気機器	14 100%	11 79%	0 0%	1 7%	0 0%
輸送用機器	7 100%	3 43%	0 0%	1 14%	1 14%
精密機器	7 100%	5 71%	0 0%	1 14%	1 14%

Q. 海外現地法人からの第三国輸出におけるリインボイスの利用について

これまで、グローバルに海外現地法人網を展開する日本の輸出企業の特徴として、海外現地法人が日本以外の第三国に輸出する際に、物流上は商品を海外現地法人から第三国の輸出先に直接輸出する際に、商流上（会計上）は本社（日本）を経由して輸出する、いわゆる「リインボイス」を行っていることが指摘されてきた。このリインボイスの利用についての回答結果をまとめたのが表 3-6(a)と表 3-6(b)である。

表 3-6(a)によると、全回答企業 97 社のうち 31 社（32%）がリインボイスを行っている」と回答した。前回 2017 年度調査では、リインボイスを行っている企業の割合は 27%であったため、5%程度の増加が観察された。

表 3-6(a). リインボイスの利用：企業規模別

	リインボイスの利用		
	回答企業数	1.リインボイス行っている	2.行っていない
全回答企業	97 100%	31 32%	66 68%
大規模（連結売上高上位1/3）	32 100%	9 28%	23 72%
中規模（連結売上高中位1/3）	32 100%	12 38%	20 63%
小規模（連結売上高下位1/3）	33 100%	10 30%	23 70%

	（リインボイスを行っている回答企業）リインボイスを行っている程度		
	回答企業数	1.全ての海外現地法人の輸出	2.海外現地法人の輸出の一部
全回答企業	31 100%	11 35%	20 65%
大規模（連結売上高上位1/3）	9 100%	1 11%	8 89%
中規模（連結売上高中位1/3）	12 100%	5 42%	7 58%
小規模（連結売上高下位1/3）	10 100%	5 50%	5 50%

	（リインボイスを行っている回答企業）リインボイスの目的				
	回答企業数	1.本社の利益回収	2.税務対策	3.為替リスク管理	4.その他
全回答企業	30 100%	20 67%	3 10%	5 17%	7 23%
大規模（連結売上高上位1/3）	8 100%	6 75%	2 25%	2 25%	1 13%
中規模（連結売上高中位1/3）	12 100%	4 33%	1 8%	2 17%	5 42%
小規模（連結売上高下位1/3）	10 100%	10 100%	0 0%	1 10%	1 10%

さらに、企業規模別にみると、企業規模による顕著な傾向は存在していない。前回 2017 年度調査では、企業規模が大規模になるほどリインボイスを行っている企業の増加が顕著であったので、今回調査では特に大規模企業においてリインボイスの利用の低下が観察されている。

リインボイスを行っていると回答した 31 社のうち、全ての海外現地法人の輸出について行っていると回答した企業は 11 社 (35%) であり、この割合は前回 2017 年度調査 (40%) とほぼ同様であった。

リインボイスを行う目的については、全回答企業 30 社のうち本社の利益回収のためと回答した企業が 20 社 (67%) であり最大の割合である。前回 2017 年度調査でもリインボイスの目的として本社の利益回収を挙げた企業が最大の割合 (59%) であり、概ね同様の結果である。

表 3-6(b)によると、主要 5 業種別でリインボイスを行っている企業の割合が多いのは精密機器である (57%)。リインボイスの主な目的については、機械、輸送用機器、精密機器で、本社の利益回収を目的とする回答が最多である。

表 3-6(b). リンボイスの利用：主要 5 業種別

	リンボイスの利用		
	回答企業数	1.リンボイス行っている	2.行っていない
全回答企業	97 100%	31 32%	66 68%
化学	14 100%	5 36%	9 64%
機械	19 100%	8 42%	11 58%
電気機器	15 100%	6 40%	9 60%
輸送用機器	7 100%	2 29%	5 71%
精密機器	7 100%	4 57%	3 43%

	(リンボイスを行っている回答企業) リンボイスを行っている程度		
	回答企業数	1.全ての海外現地法人の輸出	2.海外現地法人の輸出の一部
全回答企業	31 100%	11 35%	20 65%
化学	5 100%	0 0%	5 100%
機械	8 100%	3 38%	5 63%
電気機器	6 100%	3 50%	3 50%
輸送用機器	2 100%	2 100%	0 0%
精密機器	4 100%	1 25%	3 75%

	(リンボイスを行っている回答企業) リンボイスの目的				
	回答企業数	1.本社の利益回収	2.税務対策	3.為替リスク管理	4.その他
全回答企業	30 100%	20 67%	3 10%	5 17%	7 23%
化学	4 100%	1 25%	1 25%	1 25%	1 25%
機械	8 100%	7 88%	0 0%	1 13%	1 13%
電気機器	6 100%	2 33%	0 0%	1 17%	4 67%
輸送用機器	2 100%	2 100%	0 0%	0 0%	0 0%
精密機器	4 100%	4 100%	0 0%	1 25%	0 0%

Q. 海外現地法人からの投資収益とロイヤルティの送金について

これまで主に貿易取引についての為替リスク管理について回答結果を報告してきたが、グローバルに海外現地法人網を構築している日本の製造業の輸出企業はそうした海外現地法人からの投資収益の回収（配当支払い、利子支払い等）やブランド・知的財産権等の利用に付随するロイヤルティの支払いによる、本社（日本）と海外現地法人間の送金が存在する。

表 3-7(a)と表 3-7(b)は、海外現地法人からの送金に関する通貨選択と為替リスクのヘッジ手段についての回答結果をまとめている。

表 3-7(a)によると、全回答企業 93 社のうち、現地法人所在国の通貨建てで送金を行っている企業は、投資収益で 53 社（57%）、ロイヤルティの支払いで 44 社（48%）であった。米ドル建てで送金しているのは投資収益で 15 社（16%）、ロイヤルティの支払いで 20 社（22%）、円建てで送金しているのは投資収益で 13 社（14%）、ロイヤルティの支払いで 15 社（16%）である。これらは前回 2017 年度調査とほぼ同様の結果である。

こうした海外現地法人から本社への送金について為替ヘッジを行っているかどうかを質問したところ、投資収益支払いとロイヤルティの支払いの両者について、80%以上の回答企業が為替ヘッジを行わないとしている。

為替ヘッジを行うと回答した企業のうち 9 割以上の企業は先物為替予約のみを為替ヘッジ手段として利用すると回答している。ヘッジの割合は、ほぼ 100%とその他の回答が拮抗している。

表 3-7(b)の主要 5 業種別でも、業種に関わらず現地法人所在国の通貨建てで投資収益やロイヤルティの送金を行っている企業が最多である。同様に、これらの送金について為替ヘッジを行わない傾向が顕著である。

表 3-7(a). 海外現地法人の送金に関する通貨選択と為替リスクヘッジ手段：企業規模別

海外現地法人からの「①投資収益（配当・利子等）」と「②ロイヤルティ（ブランド・知的財産権等の使用に対する対価）」が日本（本社）に送金される時、どの通貨で送金されますか。										
	①投資収益（配当・利子等）の送金					②ロイヤルティの送金				
	回答企業数	1.現法所在国の通貨で送金	2.米ドルで送金	3.円で送金	4.その他	回答企業数	1.現法所在国の通貨で送金	2.米ドルで送金	3.円で送金	4.その他
全回答企業	93 100%	53 57%	15 16%	13 14%	12 13%	91 100%	44 48%	20 22%	15 16%	12 13%
大規模（連結売上高上位1/3）	32 100%	19 59%	4 13%	2 6%	7 22%	32 100%	18 56%	5 16%	2 6%	7 22%
中規模（連結売上高中位1/3）	30 100%	19 63%	6 20%	3 10%	2 7%	30 100%	14 47%	7 23%	7 23%	2 7%
小規模（連結売上高下位1/3）	31 100%	15 48%	5 16%	8 26%	3 10%	29 100%	12 41%	8 28%	6 21%	3 10%

海外現地法人からの投資収益が円以外の通貨で日本（本社）に送金される場合、為替リスクのヘッジを行っていますか。										
	①投資収益（配当・利子等）の送金					②ロイヤルティの送金				
	回答企業数	1.為替ヘッジは行わない	2.一定の割合で為替ヘッジ	3.その他		回答企業数	1.為替ヘッジは行わない	2.一定の割合で為替ヘッジ	3.その他	
全回答企業	87 100%	75 86%	9 10%	3 3%		84 100%	69 82%	10 12%	5 6%	
大規模（連結売上高上位1/3）	33 100%	26 79%	6 18%	1 3%		32 100%	22 69%	8 25%	2 6%	
中規模（連結売上高中位1/3）	29 100%	24 83%	3 10%	2 7%		28 100%	24 86%	2 7%	2 7%	
小規模（連結売上高下位1/3）	25 100%	25 100%	0 0%	0 0%		24 100%	23 96%	0 0%	1 4%	

為替リスクのヘッジを行っている回答した企業										
A. 為替リスクのヘッジ手段として何を利用しているか										
	①投資収益（配当・利子等）の送金					②ロイヤルティの送金				
	回答企業数	1.先物為替予約	2.通貨オプション	3.その他のデリバティブ		回答企業数	1.先物為替予約	2.通貨オプション	3.その他のデリバティブ	
全回答企業	12 100%	11 92%	1 8%	0 0%		13 100%	13 100%	1 8%	0 0%	
大規模（連結売上高上位1/3）	7 100%	7 100%	0 0%	0 0%		9 100%	9 100%	0 0%	0 0%	
中規模（連結売上高中位1/3）	5 100%	4 80%	1 20%	0 0%		3 100%	3 100%	0 0%	0 0%	
小規模（連結売上高下位1/3）	0	0	0	0		1 100%	1 100%	1 100%	0 0%	

B. 投資収益及びロイヤルティの受取額全体の中でどの程度の割合をヘッジしていますか。										
	①投資収益（配当・利子等）の送金					②ロイヤルティの送金				
	回答企業数	1.約30%	2.約50%	3.ほぼ100%	4.その他	回答企業数	1.約30%	2.約50%	3.ほぼ100%	4.その他
全回答企業	20 100%	0 0%	2 10%	10 50%	8 40%	21 100%	0 0%	5 24%	9 43%	7 33%
大規模（連結売上高上位1/3）	10 100%	0 0%	1 10%	6 60%	3 30%	12 100%	0 0%	3 25%	6 50%	3 25%
中規模（連結売上高中位1/3）	6 100%	0 0%	0 0%	4 67%	2 33%	5 100%	0 0%	0 0%	3 60%	2 40%
小規模（連結売上高下位1/3）	4 100%	0 0%	1 25%	0 0%	3 75%	4 100%	0 0%	2 50%	0 0%	2 50%

表 3-7(b). 海外現地法人の送金に関する通貨選択と為替リスクヘッジ手段：主要 5 業種別

海外現地法人からの「①投資収益（配当・利子等）」と「②ロイヤリティ（ブランド・知的財産権等の使用に対する対価）」が日本（本社）に送金されるとき、どの通貨で送金されますか。											
	①投資収益（配当・利子等）の送金					②ロイヤリティの送金					
	回答企業数	1.現法所在国の通貨で送金	2.米ドルで送金	3.円で送金	4.その他	回答企業数	1.現法所在国の通貨で送金	2.米ドルで送金	3.円で送金	4.その他	
全回答企業	93	53	15	13	12	91	44	20	15	12	
	100%	57%	16%	14%	13%	100%	48%	22%	16%	13%	
化学	14	8	3	2	1	14	5	2	4	3	
	100%	57%	21%	14%	7%	100%	36%	14%	29%	21%	
機械	18	13	2	2	1	17	10	5	1	1	
	100%	72%	11%	11%	6%	100%	59%	29%	6%	6%	
電気機器	16	7	5	2	2	16	6	6	2	2	
	100%	44%	31%	13%	13%	100%	38%	38%	13%	13%	
輸送用機器	7	5	1	0	1	7	5	2	0	0	
	100%	71%	14%	0%	14%	100%	71%	29%	0%	0%	
精密機器	7	4	1	1	1	7	4	1	2	0	
	100%	57%	14%	14%	14%	100%	57%	14%	29%	0%	

海外現地法人からの投資収益が円以外の通貨で日本（本社）に送金される場合、為替リスクのヘッジを行っていますか。											
	①投資収益（配当・利子等）の送金					②ロイヤリティの送金					
	回答企業数	1.為替ヘッジは行わない	2.一定の割合で為替ヘッジ	3.その他		回答企業数	1.為替ヘッジは行わない	2.一定の割合で為替ヘッジ	3.その他		
全回答企業	87	75	9	3		84	69	10	5		
	100%	86%	10%	3%		100%	82%	12%	6%		
化学	13	10	1	2		12	8	2	2		
	100%	77%	8%	15%		100%	67%	17%	17%		
機械	17	13	4	0		15	12	3	0		
	100%	76%	24%	0%		100%	80%	20%	0%		
電気機器	15	13	1	1		15	13	1	1		
	100%	87%	7%	7%		100%	87%	7%	7%		
輸送用機器	7	7	0	0		7	6	1	0		
	100%	100%	0%	0%		100%	86%	14%	0%		
精密機器	6	6	0	0		6	6	0	0		
	100%	100%	0%	0%		100%	100%	0%	0%		

為替リスクのヘッジを行っている企業											
A. 為替リスクのヘッジ手段として何を利用しているか											
	①投資収益（配当・利子等）の送金					②ロイヤリティの送金					
	回答企業数	1.先物為替予約	2.通貨オプション	3.その他のデリバティブ		回答企業数	1.先物為替予約	2.通貨オプション	3.その他のデリバティブ		
全回答企業	12	11	1	0		13	13	1	0		
	100%	92%	8%	0%		100%	100%	8%	0%		
化学	3	2	1	0		3	3	0	0		
	100%	67%	33%	0%		100%	100%	0%	0%		
機械	4	4	0	0		3	3	0	0		
	100%	100%	0%	0%		100%	100%	0%	0%		
電気機器	2	2	0	0		2	2	0	0		
	100%	100%	0%	0%		100%	100%	0%	0%		
輸送用機器	0	---	---	---		1	1	0	0		
						100%	100%	0%	0%		
精密機器	0	---	---	---		0	---	---	---		

B. 投資収益及びロイヤリティの受取額全体の中でどの程度の割合をヘッジしていますか。											
	①投資収益（配当・利子等）の送金					②ロイヤリティの送金					
	回答企業数	1.約30%	2.約50%	3.ほぼ100%	4.その他	回答企業数	1.約30%	2.約50%	3.ほぼ100%	4.その他	
全回答企業	20	0	2	10	8	21	0	5	9	7	
	100%	0%	10%	50%	40%	100%	0%	24%	43%	33%	
化学	4	0	0	2	2	4	0	1	1	2	
	100%	0%	0%	50%	50%	100%	0%	25%	25%	50%	
機械	5	0	1	3	1	4	0	1	2	1	
	100%	0%	20%	60%	20%	100%	0%	25%	50%	25%	
電気機器	4	0	1	2	1	4	0	1	2	1	
	100%	0%	25%	50%	25%	100%	0%	25%	50%	25%	
輸送用機器	2	0	0	0	2	3	0	1	0	2	
	100%	0%	0%	0%	100%	100%	0%	33%	0%	67%	
精密機器	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	
	100%	0%	0%	0%	100%	100%	0%	0%	0%	100%	

第4節 為替変動に対する価格設定行動

為替レートは日々変動すると共に、2021年初めから現在までの趨勢的な円安の進行など、大きな変動も発生する。本節では、このような為替レートの変動に関する企業の対応として、円高方向への変化時と円安方向への変化時に分けて、価格変更やインボイス通貨などの輸出契約上の対応について質問している。

4-1. 円高方向への為替レートの変化と輸出契約

Q. 円高方向への為替レートの変化予想時の新たな輸出契約における対応について

表 4-1(a)と表 4-1(b). 円高方向への為替レートの変化が予想されるときに価格改定とインボイス通貨の変更についての回答を報告している。

表 4-1(a)によると、円高方向への為替レートの変化が予想されるときにどのような対応を取るかについては、全回答企業 92 社のうち 55 社 (60%) が価格変更や通貨変更を行わないと回答した。続いて大幅な円高の時のみ輸出価格の引き上げを行う企業が 21 社 (23%) であり、輸出価格を引き上げる企業が 18 社 (20%) である。つまり、円高方向への為替レートの変化が予想される時に何らかの輸出価格の変更を行うと回答した企業は全回答企業の 43% である。これに対して、インボイス通貨を変更する、もしくは大幅な円高時のみインボイス通貨を変更すると回答した企業は合計で 4 社 (4%) に留まった。

企業規模別にみると、価格変更・通貨変更を行わないと回答する企業は、必ずしも企業規模が大規模になるほど多数になる傾向はないが、輸出価格を引き上げる、あるいは大幅な円高時のみ輸出価格の引き上げを行うと回答した企業は、大規模企業において最も大きい割合となっている。

円高が予想される時に何らかの為替レートの変更を行うと回答した企業に、輸出価格を引き上げるために必要な条件や環境を聞いたところ、全回答企業 40 社のうち 27 社 (68%) が、為替変動が十分に大幅であることと回答している。続いて、為替変動に対して輸出価格を変更するルールを決めているのが 13 社 (33%)、競合他社がない (自社製品の競争力が高い) と回答したのが 10 社 (29%) であった。企業規模別では、大規模企業ほど、為替変動に対して輸出価格を変更するルールを決めている割合が多い傾向が顕著であり、為替変動が十分に大幅でなくともルールに基づき輸出価格の引き上げを行っていることを示唆している。

表 4-1(a). 円高方向への変化予想時の価格改定とインボイス通貨の変更：企業規模別

	円高方向への為替レートの変化が予想されるときに、新たな輸出契約においてどのような対応を取りますか					
	回答企業数	1.価格変更・通貨変更行わない	2.輸出価格を引き上げる	3.インボイス通貨を変更する	4.大幅な円高の時のみ輸出価格の引き上げを行う	5.大幅な円高の時のみインボイス通貨を変更する
全回答企業	92 100%	55 60%	18 20%	1 1%	21 23%	3 3%
大規模（連結売上高上位1/3）	31 100%	17 55%	7 23%	0 0%	9 29%	1 3%
中規模（連結売上高中位1/3）	31 100%	20 65%	6 19%	0 0%	6 19%	0 0%
小規模（連結売上高下位1/3）	30 100%	18 60%	5 17%	1 3%	6 20%	2 7%

「2.輸出価格を引き上げる」もしくは「4.大幅な円高の時のみ輸出価格の引き上げを行う」と回答した企業						
輸出価格を引き上げるために必要な条件や環境は何ですか						
	回答企業数	1.競合他社がない（自社製品の競争力が高い）	2.為替変動に対して輸出価格を変更するルールを決めている	3.自社製品のモデルチェンジのタイミングで交渉	4.為替変動が十分に大幅であること	5.その他
全回答企業	40 100%	10 25%	13 33%	6 15%	27 68%	1 3%
大規模（連結売上高上位1/3）	16 100%	5 31%	9 56%	4 25%	7 44%	1 6%
中規模（連結売上高中位1/3）	12 100%	4 33%	2 17%	0 0%	10 83%	0 0%
小規模（連結売上高下位1/3）	12 100%	1 8%	2 17%	2 17%	10 83%	0 0%

「3.インボイス通貨を変更する」もしくは「5.大幅な円高の時のみインボイス通貨を変更する」と回答した企業						
インボイス通貨を変更するために必要な条件や環境は何ですか						
	回答企業数	1.競合他社がない（自社製品の競争力が高い）	2.為替変動に対して輸出価格を変更するルールを決めている	3.自社製品のモデルチェンジのタイミングで交渉	4.為替変動が十分に大幅であること	5.その他
全回答企業	4 100%	1 25%	1 25%	1 25%	4 100%	0 0%
大規模（連結売上高上位1/3）	1 100%	0 0%	1 100%	0 0%	1 100%	0 0%
中規模（連結売上高中位1/3）	0	0	0	0	0	0
小規模（連結売上高下位1/3）	3 100%	1 33%	0 0%	1 33%	3 100%	0 0%

「1.価格変更・通貨変更行わない」と回答した企業						
価格変更やインボイス通貨の変更を行わない理由は何ですか						
	回答企業数	1.輸出相手が自社のグループ企業（現法など）であるため	2.輸出先市場の競争の程度が高いため	3.自社の生産販売構造上、為替変動の影響を受けないため	4.為替ヘッジを行うことで為替変動の影響を回避できるため	5.その他
全回答企業	56 100%	28 50%	16 29%	10 18%	9 16%	5 9%
大規模（連結売上高上位1/3）	17 100%	10 59%	6 35%	1 6%	3 18%	1 6%
中規模（連結売上高中位1/3）	21 100%	11 52%	1 5%	5 24%	4 19%	2 10%
小規模（連結売上高下位1/3）	18 100%	7 39%	9 50%	4 22%	2 11%	2 11%

表 4-2(b). 円高方向への変化が予想されるときにの価格改定とインボイス通貨の変更：主要5業種別

	円高方向への為替レートの変化が予想されるときに、新たな輸出契約においてどのような対応を取りますか					
	回答企業数	1.価格変更・通貨変更行わない	2.輸出価格を引き上げる	3.インボイス通貨を変更する	4.大幅な円高の時のみ輸出価格の引き上げを行う	5.大幅な円高の時のみインボイス通貨を変更する
全回答企業	92 100%	55 60%	18 20%	1 1%	21 23%	3 3%
化学	14 100%	9 64%	0 0%	0 0%	5 36%	0 0%
機械	17 100%	5 29%	7 41%	0 0%	6 35%	1 6%
電気機器	14 100%	13 93%	3 21%	0 0%	1 7%	0 0%
輸送用機器	6 100%	3 50%	0 0%	0 0%	3 50%	0 0%
精密機器	7 100%	4 57%	2 29%	0 0%	1 14%	0 0%

「2.輸出価格を引き上げる」もしくは「4.大幅な円高の時のみ輸出価格の引き上げを行う」と回答した企業						
輸出価格を引き上げるために必要な条件や環境は何ですか						
	回答企業数	1.競合他社がない (自社製品の競争力が高い)	2.為替変動に対して 輸出価格を変更する ルールを決めている	3.自社製品のモデル チェンジのタイミン グで交渉	4.為替変動が十分に 大幅であること	5.その他
全回答企業	40 100%	10 25%	13 33%	6 15%	27 68%	1 3%
化学	5 100%	0 0%	0 0%	0 0%	5 100%	0 0%
機械	14 100%	3 21%	5 36%	2 14%	9 64%	0 0%
電気機器	3 100%	1 33%	2 67%	1 33%	2 67%	0 0%
輸送用機器	4 100%	1 25%	1 25%	1 25%	3 75%	0 0%
精密機器	3 100%	1 33%	2 67%	0 0%	2 67%	0 0%

「3.インボイス通貨を変更する」もしくは「5.大幅な円高の時のみインボイス通貨を変更する」と回答した企業						
インボイス通貨を変更するために必要な条件や環境は何ですか						
	回答企業数	1.競合他社がない (自社製品の競争力が高い)	2.為替変動に対して 輸出価格を変更する ルールを決めている	3.自社製品のモデル チェンジのタイミン グで交渉	4.為替変動が十分に 大幅であること	5.その他
全回答企業	4 100%	1 25%	1 25%	1 25%	4 100%	0 0%
化学	0	0	0	0	0	0
機械	1 100%	0 0%	0 0%	1 100%	1 100%	0 0%
電気機器	0	0	0	0	0	0
輸送用機器	0	0	0	0	0	0
精密機器	0	0	0	0	0	0

「1.価格変更・通貨変更行わない」と回答した企業						
価格変更やインボイス通貨の変更を行わない理由は何ですか						
	回答企業数	1.輸出相手が自社の グループ企業（現法な ど）であるため	2.輸出先市場の競争 の程度が高いため	3.自社の生産販売構 造上、為替変動の影 響を受けないため	4.為替ヘッジを行う ことで為替変動の影 響を回避できるため	5.その他
全回答企業	56 100%	28 50%	16 29%	10 18%	9 16%	5 9%
化学	9 100%	6 67%	3 33%	2 22%	2 22%	0 0%
機械	5 100%	4 80%	2 40%	0 0%	0 0%	0 0%
電気機器	14 100%	6 43%	4 29%	2 14%	2 14%	2 14%
輸送用機器	3 100%	3 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
精密機器	4 100%	1 25%	0 0%	3 75%	0 0%	1 25%

価格変更・通貨変更を行わないと回答した企業について、価格変更やインボイス通貨の変更を行わない理由を聞いたところ、全回答企業 56 社のうち 28 社（50%）が、輸出相手が自社のグループ企業であるためと回答している。続いて、16 社（29%）が輸出先市場の競争の程度が高いためと回答している。これらの回答は、輸出先市場において現地価格を一定に保つ動機を、特に企業内取引を通じて大規模企業が希求している、いわゆる Pricing-to-the Market (PTM)の動機と整合的な結果となっている。

表 4-1(b)によると、主要 5 業種別にみると、円高方向への変化が予想される時インボイス通貨を変更する企業は業種に関わらずほとんど存在しない。機械は為替レートの変化の大きさに関わらず輸出価格を引き上げる傾向があるが、輸送用機器は大幅な円高の時のみ輸出価格を引き上げる傾向が顕著である。

価格変更・通貨変更を行わないと回答する企業は機械において顕著に低く、電気機器において高い。

4-2. 円安方向への為替レートの変化と輸出契約

Q. 円安方向への為替レートの変化予想時の新たな輸出契約における対応について

表 4-2(a)と表 4-2(b)は、円安方向への為替レートの変化が予想される時の価格改定とインボイス通貨の変更についての回答を報告している。

表 4-2(a)によると、円安方向への為替レートの変化が予想される時にどのような対応を取るかについては、全回答企業 87 社のうち 67 社（77%）が価格変更や通貨変更を行わないと回答した。続いて大幅な円安の時のみ輸出価格の引き下げる企業が 14 社（16%）であり、輸出価格を引き下げる企業が 10 社（11%）である。つまり、円安方向への為替レートの変化が予想される時に何らかの為替レートの変更を行うと回答した企業は全回答企業の 27%に留まっている。これに対して、インボイス通貨を変更する、もしくは大幅な円高時のみインボイス通貨を変更すると回答した企業は合計で 2 社（2%）に留まった。

企業規模別にみると、価格変更・通貨変更を行わないと回答する企業は、必ずしも企業規模が大規模になるほど多数になる傾向はない。輸出価格を引き下げる、あるいは大幅な円高時のみ輸出価格の引き下げると回答した企業も企業規模に関して明確な傾向はない。

表 4-2(a). 円安方向への変化予想時の価格改定とインボイス通貨の変更：企業規模別

		円安方向への為替レートの変化が予想されるときに、新たな輸出契約においてどのような対応を取りますか				
	回答企業数	1.価格変更・通貨変更行わない	2.輸出価格を引き下げる	3.インボイス通貨を変更する	4.大幅な円安の時のみ輸出価格の引き下げを行う	5.大幅な円安の時のみインボイス通貨を変更する
全回答企業	87 100%	67 77%	10 11%	1 1%	14 16%	1 1%
大規模（連結売上高上位1/3）	31 100%	23 74%	5 16%	0 0%	5 16%	0 0%
中規模（連結売上高中位1/3）	28 100%	24 86%	3 11%	0 0%	2 7%	0 0%
小規模（連結売上高下位1/3）	28 100%	20 71%	2 7%	1 4%	7 25%	1 4%

「2.輸出価格を引き下げる」もしくは「4.大幅な円安の時のみ輸出価格の引き下げを行う」と回答した企業		輸出価格を引き下げるために必要な条件や環境は何ですか				
		1.競合他社が多く、価格引き下げにより市場シェアを引き上げたいとき	2.顧客からの要請はあるとき	3.為替変動に対して輸出価格を変更するルールを決めていること	4.為替変動が十分に大幅であること	5.その他
全回答企業	20 100%	5 25%	6 30%	7 35%	11 55%	0 0%
大規模（連結売上高上位1/3）	9 100%	3 33%	1 11%	5 56%	5 56%	0 0%
中規模（連結売上高中位1/3）	5 100%	0 0%	4 80%	1 20%	2 40%	0 0%
小規模（連結売上高下位1/3）	6 100%	2 33%	1 17%	1 17%	4 67%	0 0%

「3.インボイス通貨を変更する」もしくは「5.大幅な円安の時のみインボイス通貨を変更する」と回答した企業		インボイス通貨を変更するために必要な条件や環境は何ですか				
		1.顧客企業からの要請あるとき	2.為替変動にインボイス通貨を変更するルールを決めている	3.自社製品のモデルチェンジのタイミングで交渉	4.為替変動が十分に大幅であること	5.その他
全回答企業	2 100%	1 50%	0 0%	1 50%	1 50%	0 0%
大規模（連結売上高上位1/3）	0	0	0	0	0	0
中規模（連結売上高中位1/3）	0	0	0	0	0	0
小規模（連結売上高下位1/3）	2 100%	1 50%	0 0%	1 50%	1 50%	0 0%

「1.価格変更・通貨変更行わない」と回答した企業		価格変更やインボイス通貨の変更を行わない理由は何ですか					
		1.輸出相手が自社のグループ企業（現法など）であるため	2.輸出先市場の競争の程度が高いため	3.自社の生産販売構造上、為替変動の影響を受けないため	4.為替ヘッジを行うことで為替変動の影響を回避できるため	5.円安時に価格を据え置くことで本社の利益を改善するため	6.その他
全回答企業	67 100%	29 43%	14 21%	12 18%	9 13%	10 15%	7 10%
大規模（連結売上高上位1/3）	23 100%	10 43%	5 22%	2 9%	3 13%	5 22%	2 9%
中規模（連結売上高中位1/3）	23 100%	10 43%	1 4%	6 26%	3 13%	4 17%	2 9%
小規模（連結売上高下位1/3）	21 100%	9 43%	8 38%	4 19%	3 14%	1 5%	3 14%

表 4-2(b). 円安方向への変化予想時の価格改定とインボイス通貨の変更：主要 5 業種別

	円安方向への為替レートの変化が予想されるときに、新たな輸出契約においてどのような対応を行いますか										
	回答企業数	1.価格変更・通貨変更行わない		2.輸出価格を引き下げる		3.インボイス通貨を変更する		4.大幅な円安の時のみ輸出価格の引き下げを行う		5.大幅な円安の時のみインボイス通貨を変更する	
全回答企業	87	67	77%	10	11%	1	1%	14	16%	1	1%
化学	12	10	83%	0	0%	0	0%	2	17%	0	0%
機械	16	9	56%	4	25%	0	0%	5	31%	1	6%
電気機器	14	12	86%	3	21%	0	0%	2	14%	0	0%
輸送用機器	6	4	67%	0	0%	0	0%	2	33%	0	0%
精密機器	7	5	71%	1	14%	0	0%	1	14%	0	0%

「2.輸出価格を引き下げる」もしくは「4.大幅な円安の時のみ輸出価格の引き下げを行う」と回答した企業											
輸出価格を引き下げるために必要な条件や環境は何ですか											
	回答企業数	1.競合他社が多く、価格引き下げにより市場シェアを引き上げたいとき		2.顧客からの要請はあるとき		3.為替変動に対して輸出価格を変更するルールを決めていること		4.為替変動が十分に大幅であること		5.その他	
全回答企業	20	5	25%	6	30%	7	35%	11	55%	0	0%
化学	2	0	0%	2	100%	0	0%	1	50%	0	0%
機械	7	0	0%	2	29%	3	43%	3	43%	0	0%
電気機器	4	3	75%	2	50%	1	25%	2	50%	0	0%
輸送用機器	2	1	50%	0	0%	1	50%	2	100%	0	0%
精密機器	2	0	0%	0	0%	2	100%	1	50%	0	0%

「3.インボイス通貨を変更する」もしくは「5.大幅な円安の時のみインボイス通貨を変更する」と回答した企業											
インボイス通貨を変更するために必要な条件や環境は何ですか											
	回答企業数	1.顧客企業からの要請あるとき		2.為替変動にインボイス通貨を変更するルールを決めている		3.自社製品のモデルチェンジのタイミングで交渉		4.為替変動が十分に大幅であること		5.その他	
全回答企業	2	1	50%	0	0%	1	50%	1	50%	0	0%
化学	0	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
機械	1	0	0%	0	0%	1	100%	1	100%	0	0%
電気機器	0	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
輸送用機器	0	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
精密機器	0	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%

「1.価格変更・通貨変更行わない」と回答した企業													
価格変更やインボイス通貨の変更を行わない理由は何ですか													
	回答企業数	1.輸出相手が自社のグループ企業（現法など）であるため		2.輸出先市場の競争の程度が高いため		3.自社の生産販売構造、為替変動の影響を受けないため		4.為替ヘッジを行うことで為替変動の影響を回避できるため		5.円安時に価格を据え置くことで本社の利益を改善するため		6.その他	
全回答企業	67	29	43%	14	21%	12	18%	9	13%	10	15%	7	10%
化学	10	6	60%	3	30%	2	20%	2	20%	1	10%	1	10%
機械	9	5	56%	3	33%	0	0%	0	0%	2	22%	1	11%
電気機器	13	6	46%	2	15%	1	8%	3	23%	1	8%	2	15%
輸送用機器	3	3	100%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
精密機器	5	1	20%	0	0%	3	60%	0	0%	1	20%	1	20%

円安が予想される時に何らかの為替レートの変更を行うと回答した企業に、輸出価格を引き下げるために必要な条件や環境を聞いたところ、全回答企業 20 社のうち 11 社 (55%) が、為替変動が十分に大幅であることと回答しており、続いて為替変動に対して輸出価格を変更するルールを決めているのが 7 社 (35%)、顧客からの要請があるときに 6 社 (30%)、競合他社が多く価格引き下げにより市場シェアを引き上げたいときと回答したのが 5 社 (25%) であった。企業規模別では、大規模企業ほど、為替変動に対して輸出価格を変更するルールを決めている割合が多い傾向が顕著であり、為替変動が十分に大幅でなくともルールに基づき輸出価格の引き下げを行っていることを示唆している。

価格変更・通貨変更を行わないと回答した企業について、価格変更やインボイス通貨の変更を行わない理由を聞いたところ、全回答企業 67 社のうち 29 社 (43%) が、輸出相手が自社のグループ企業であるためと回答している。続いて、14 社 (21%) が輸出先市場の競争の程度が高いためと回答している。これらの回答も円高方向への変化の時と同様に輸出先市場において現地価格を一定に保つ動機を、特に企業内取引を通じて大規模企業が希求している、いわゆる Pricing-to-the Market (PTM) の動機と整合的な結果となっている。

表 4-2(b)によると、主要 5 業種別では、円安方向への為替レートの変化が予想されるときにどのような対応を取るかは、インボイス通貨を変更することは、業種に関わらずほとんど行われていない。一方で、価格変更・通貨変更は行わないと回答した企業は、電気機器で 86%、化学で 83%、精密機器で 71% の順で高い傾向がある。価格変更・通貨変更を行わないと回答した企業の理由は、精密機器を除く 4 業種で、輸出相手が自社のグループ企業であることを挙げている。精密機器は、自社の生産販売構造が為替変動の影響を受けないことが最多の回答となっている。

4-3. 円高時と円安時の為替変動への対応の相違：前回調査との比較

図 4-1 は、円高時と円安時の為替変動への対応の相違を、同質問項目が初めて含まれた前回 2017 年度調査と、今回調査で比較したものである。

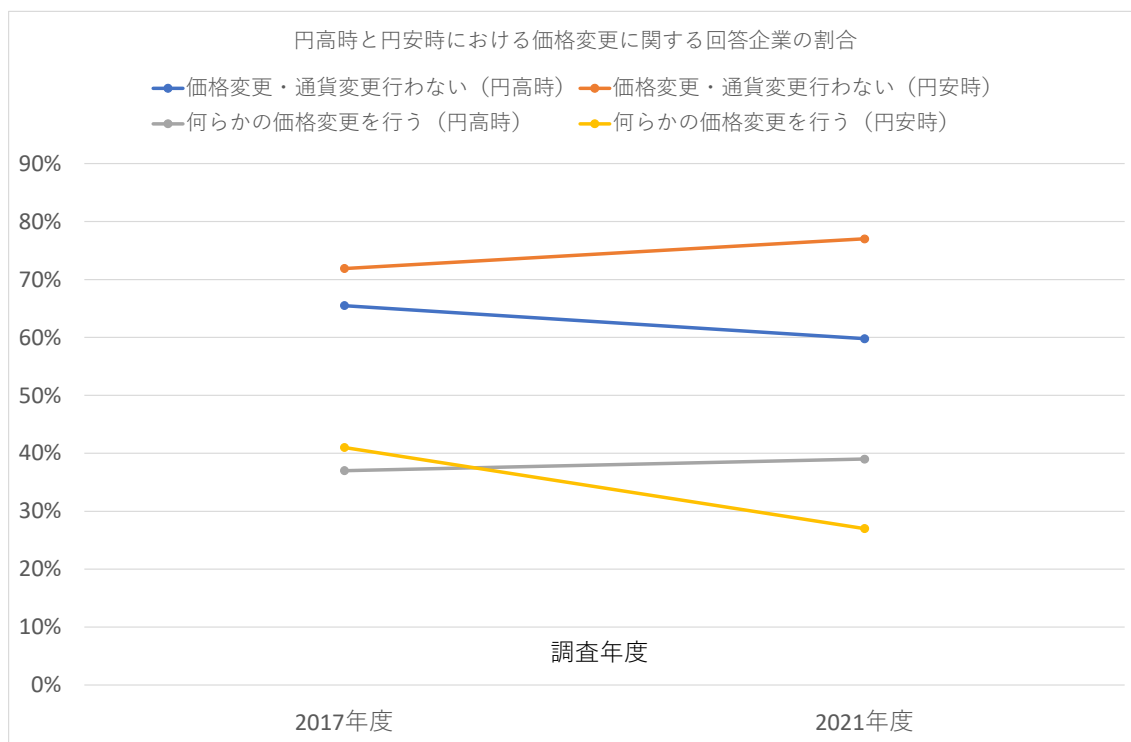
前節までで観察されたように、今回調査において、為替レートの変化が予想されるときにどのような対応を取るかについては、価格変更や通貨変更を行わないと回答した企業の割合は、円高方向への変化時が 60%、円安方向への変化時が 77% と顕著に円安方向への変化時の方が顕著に大きくなっている。

前回 2017 年度調査において、円高が予想される時に価格変更やインボイス通貨の変更は行わないと回答したのは、66% であり、今回の調査では 60% に低下した。また、前回調査では、円高方向への為替レートの変化が予想される時に何らかの為替レートの変更を行うと回答した企業は全回答企業の 37% であったが、これと比較して今回の調査では若干の増加はあるもののほぼ同様の割合であると言える。

前回 2017 年度調査において、円安が予想される時に価格変更やインボイス通貨の変更は行わないと回答したのは、71% であり、今回の調査 (77%) は前回調査をさらに上回っている。

る。また、前回調査では、円安方向への為替レートの変化が予想される時に何らかの輸出価格の変更を行うと回答した企業は全回答企業の 41%であったが、これと比較して今回調査は 27%に留まっている。

図 4-1. 円高時と円安時における価格変更に関する回答状況



第5節 日本を取り巻く輸出入のインボイス通貨選択

5-1. 日本から世界に向けた輸出（及び世界から日本への輸入）におけるインボイス通貨別シェア

表5-1では、まず、日本から世界への輸出総額に占めるインボイス通貨の通貨別シェアについて全回答企業の平均値（上段）と中位値（下段）を報告している。次に、連結売上高を基準にした企業規模別の平均値と中位値、主要5業種別の平均値と中位値を報告している。その上で、回答企業の海外売上高を基準とした加重平均を報告している。

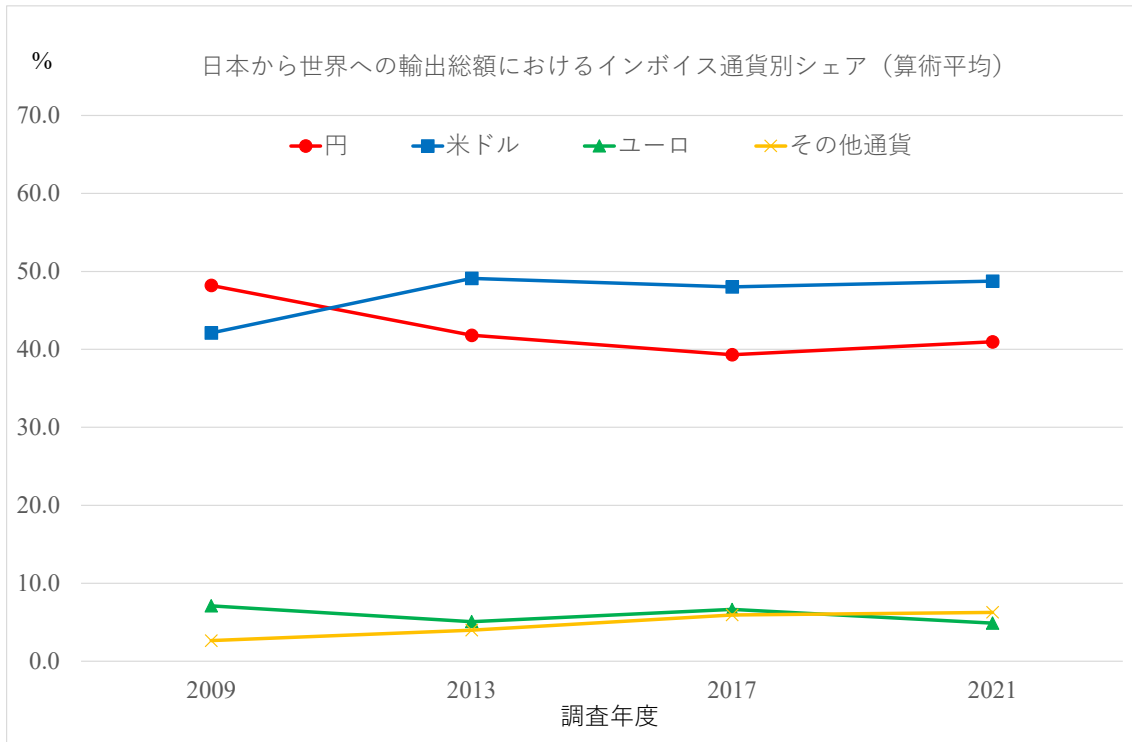
表5-1. 日本から世界全体向け輸出におけるインボイス通貨別シェア：サンプル平均と海外売上高を基準とする加重平均

	本社（日本）から世界全体向け輸出におけるインボイス通貨別シェア： サンプル平均[中位値]			
	円建て	米ドル建て	ユーロ建て	その他通貨建て
全回答企業	41.0 [34]	48.7 [50]	4.9 [0]	6.3 [0]
大規模（連結売上高上位1/3）	29.8 [11]	53.3 [48.5]	7.7 [3]	9.4 [1]
中規模（連結売上高中位1/3）	41.3 [34]	50.5 [50]	3.3 [0]	4.9 [0]
小規模（連結売上高下位1/3）	51.5 [47]	42.3 [50]	3.8 [0]	4.6 [0]
化学（回答数：14社）	37.5 [28.5]	57.4 [67.5]	3.8 [1]	1.3 [0]
機械（回答数：17社）	39.6 [40]	40.7 [40]	6.0 [3]	14.0 [4]
電気機器（回答数：15社）	53.2 [52]	41.4 [47]	1.0 [0]	4.4 [0]
輸送用機器（回答数：6社）	24.5 [11]	61.0 [65]	3.0 [0]	11.5 [5]
精密機器（回答数：7社）	54.0 [60]	22.7 [23]	13.0 [10]	10.3 [0]

	本社（日本）から世界全体向け輸出におけるインボイス通貨別シェア： 加重平均			
	円建て	米ドル建て	ユーロ建て	その他通貨建て
全回答企業	18.6	62.6	8.4	10.3

図 5-1. 日本から世界全体向け輸出におけるインボイス通貨別シェア

A. サンプル平均



B. 海外売上高を基準にした加重平均

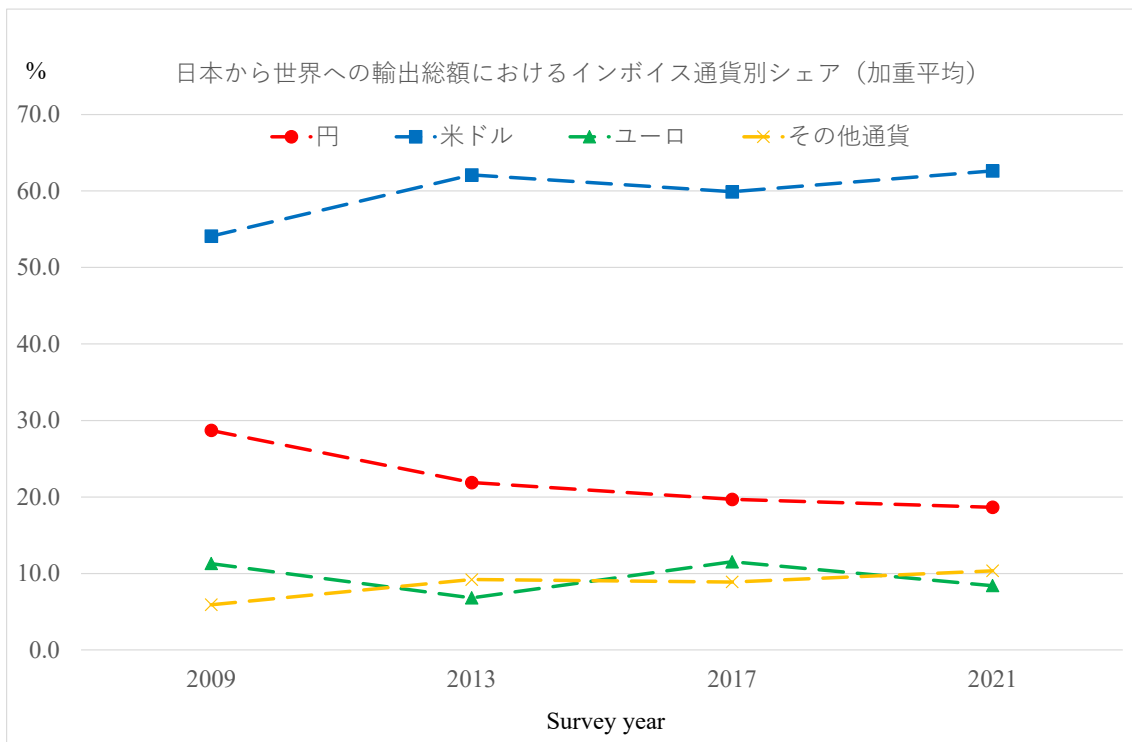


図 5-1 は、2009 年度から 4 年毎の調査年度について、今回の回答結果と共に時系列方向の比較を行ったものである。図 5-1A は、インボイス通貨別シェアのサンプル平均値（算術平均）を、図 5-1B は、インボイス通貨別シェアの海外売上高を基準とした加重平均をグラフに示したものである。

表 5-1 と図 5-1 から観察されるのは次の 4 点である。第 1 に、日本から世界への総輸出に占める円建て輸出比率は、2009 年から 2017 年の過去 3 回の調査において、趨勢的な低下傾向が続いていたが、今回 2021 年度調査では、サンプル平均値において若干の上昇に転じた。しかし、海外売上高を基準とした加重平均では若干ではあるが前回調査より低下しており、円建て輸出比率は前回調査と比較してほぼ横ばいであったと言える。企業規模別にみると、サンプル平均値と中位値の両方で、大規模企業ほど円建て輸出を行わない傾向が顕著である。

第 2 に、日本から世界への総輸出に占める米ドル建て輸出比率は今回 2021 年度調査においてもサンプル平均値と中位値で円建て輸出を上回っている。企業規模別の平均値で企業規模が大規模であるほど米ドル建て輸出比率が高い傾向が顕著である。しかし、図 5-1 において、過去 3 回の調査との時系列方向の比較では、2013 年以降、今回調査まで、米ドル建て輸出比率はサンプル平均値でも海外売上高を基準とした加重平均でもほぼ横ばいの傾向となっている。

第 3 に、日本から世界への総輸出に占めるユーロ建て輸出比率は、サンプル平均値と海外売上高を基準とした加重平均の両方で、2009 年の第 1 回調査以降、多少の変動があるもののほぼ横ばいの推移となっている。ただし、企業規模が大規模であるほどユーロ建て輸出比率が高い傾向が依然として顕著である。

第 4 に、日本から世界への総輸出に占めるその他通貨建て輸出比率である。その他通貨建て輸出は主にアジア通貨建て輸出を含んでいると想定されるが、2009 年の第 1 回調査以降趨勢的な上昇を継続し、今回の 2021 年度調査においてサンプル平均値で 6.3%に達し、調査開始以降、初めてユーロ建て輸出比率（4.9%）を上回った。後述するように、この背後には、日本企業のアジアの主要輸出先である中国、タイ、そしてインドの 3 か国への相手国通貨建て輸出比率の顕著な上昇があると考えられる。

5-2. 世界から日本への輸入におけるインボイス通貨別シェア

今回 2021 年度調査では、調査開始以降、初めて世界から日本への輸入についてのインボイス通貨別シェアの回答を得た。表 5-2 は、全回答企業と企業規模別のサンプル平均値と中位値、主要 5 業種別の平均値と中位値、及び海外売上高を基準とする加重平均を示している。

表 5-2. 世界から日本への輸入におけるインボイス通貨別シェア：サンプル平均と海外売上高を基準とする加重平均

	世界全体から本社（日本）への輸入におけるインボイス通貨別シェア サンプル平均[中位値]			
	円建て	米ドル建て	ユーロ建て	その他通貨建て
	JPY	USD	EUR	Other currencies
全回答企業	32.6 [10]	48.6 [46]	5.1 [0]	14.6 [0]
大規模（連結売上高上位1/3）	29.6 [5]	54.0 [67]	5.1 [0.2]	12.7 [0]
中規模（連結売上高中位1/3）	31.4 [17.5]	51.5 [42]	5.9 [0]	11.2 [0]
小規模（連結売上高下位1/3）	36.7 [10]	40.4 [25]	4.3 [0]	20.1 [0]
化学（回答数：13社）	46.5 [30]	51.8 [70]	1.4 [0]	0.2 [0]
機械（回答数：18社）	17.2 [5]	48.7 [50]	6.9 [1.5]	27.3 [15]
電気機器（回答数：15社）	42.9 [20]	47.8 [20]	1.7 [0]	7.6 [0]
輸送用機器（回答数：6社）	38.8 [20]	50.7 [52]	6.8 [0]	3.7 [0]
精密機器（回答数：7社）	23.6 [5]	45.4 [44]	14.3 [2]	16.7 [9]

	世界全体から本社（日本）への輸入におけるインボイス通貨別シェア (加重平均)			
	円建て	米ドル建て	ユーロ建て	その他通貨建て
全回答企業	23.6	53.0	9.7	13.7

表 5-2 における特徴は次の 2 点である。第 1 に、世界から日本への輸入において米ドル建て比率が円建て比率を上回る傾向は輸出比率よりもさらに顕著である。企業規模別でも大規模企業ほど、円建て輸入比率が低く、米ドル建て輸入比率が高い傾向が顕著である。

第 2 に、アジア通貨を含むその他通貨建て輸入比率は、14.6%に達しており、ユーロ建て(5.1%)を大きく上回っている。このことは、日本からアジア諸国向けの輸出だけでなく、ア

アジア諸国から日本への輸入においてもアジア通貨がインボイス通貨として使われていることを示唆している。

表 5-3 は、本社の生産コストに占める輸入品（原材料・中間財等）の割合について、その平均値と中位値を示している。全回答企業の平均値で 18%である。企業規模別にみると、企業規模が大規模になるほど輸入品の割合が増える若干の傾向が観察されるが、大規模企業(18.5%)と小規模企業(17.3%)の間の差異は 1.2%に過ぎない。

表 5-3. 本社の生産コストに占める輸入品の割合

	本社の生産コストに占める輸入品（原材料・中間財等）の割合(%) サンプル平均[中位値]
全回答企業	17.7 [10]
大規模（連結売上高上位1/3）	18.5 [12.5]
中規模（連結売上高中位1/3）	17.4 [10]
小規模（連結売上高下位1/3）	17.3 [10]

5-3. 為替感応度

表 5-4 は、円-米ドルの名目為替レートの変動について、名目為替レートが円高方向に 1 円動くとき売上高及び営業利益がどの程度変動するかという為替感応度についての回答結果である。

表 5-4. 米ドルについての為替感応度

	回答企業数	米ドルについての為替感応度（為替相場が円高報告に1円動くとき） 売上高の変動分		
		1.減少	2.増加	3.影響なし
全回答企業	78 100%	43 55%	6 8%	29 37%
大規模（連結売上高上位1/3）	23 100%	17 74%	2 9%	4 17%
中規模（連結売上高中位1/3）	28 100%	15 54%	1 4%	12 43%
小規模（連結売上高下位1/3）	27 100%	11 41%	3 11%	13 48%

	回答企業数	米ドルについての為替感応度（為替相場が円高報告に1円動くとき） 営業利益の変動分		
		1.減少	2.増加	3.影響なし
全回答企業	87 100%	49 56%	11 13%	27 31%
大規模（連結売上高上位1/3）	29 100%	21 72%	5 17%	3 10%
中規模（連結売上高中位1/3）	29 100%	14 48%	4 14%	11 38%
小規模（連結売上高下位1/3）	29 100%	14 48%	2 7%	13 45%

表 5-4 によると、全回答企業 78 社のうち、円ドルの名目為替レートが円高方向へ動くとき売上高が減少すると回答したのは 43 社（55%）であり、次いで影響なしが 29 社（37%）、増加が 6 社（8%）である。全回答企業 87 社のうち、円ドルの名目為替レートが円高方向へ動くとき営業利益が減少すると回答したのは 49 社（56%）であり、次いで影響なしが 27 社（31%）、増加が 11 社（13%）である。回答企業の半数以上は、売上高と営業利益の双方で、円高はマイナスの影響をもたらすと想定されていることが分かる。企業規模別にみると、大規模企業ほど円高が売上高や営業利益を減少させるという傾向が顕著である。また、円高が売上高や営業利益に影響なしと回答する企業も企業規模が大きい企業ほど減少する傾向が顕著である。

表 5-5 は、円-ユーロの名目為替レートの変動について、名目為替レートが円高方向に 1 円動くとき売上高及び営業利益がどの程度変動するかという為替感応度についての回答結果

である。

表 5-5. ユーロについての為替感応度

	回答企業数	ユーロについての為替感応度（為替相場が円高報告に1円動くとき） 売上高の変動分		
		1.減少	2.増加	3.影響なし
全回答企業	70 100%	21 30%	4 6%	45 64%
大規模（連結売上高上位1/3）	21 100%	11 52%	0 0%	10 48%
中規模（連結売上高中位1/3）	25 100%	4 16%	3 12%	18 72%
小規模（連結売上高下位1/3）	24 100%	6 25%	1 4%	17 71%

	回答企業数	ユーロについての為替感応度（為替相場が円高報告に1円動くとき） 営業利益の変動分		
		1.減少	2.増加	3.影響なし
全回答企業	75 100%	23 31%	6 8%	46 61%
大規模（連結売上高上位1/3）	25 100%	12 48%	2 8%	11 44%
中規模（連結売上高中位1/3）	25 100%	5 20%	3 12%	17 68%
小規模（連結売上高下位1/3）	25 100%	6 24%	1 4%	18 72%

表 5-5 によると、全回答企業 70 社のうち円ユーロの名目為替レートが円高方向へ動いても売上高が影響なしと回答した企業が 45 社(64%)であり、次いで、減少するが 21 社(30%)、増加するが 4 社(6%)である。全回答企業 75 社のうち円ユーロの名目為替レートが円高方向へ動いても営業利益が影響なしと回答した企業が 46 社 (61%)、次いで減少すると回答した企業が 23 社 (31%) であり、増加すると回答した企業が 6 社 (8%) であった。円ユーロの為替レートの変動の場合、6 割以上の企業が売上高や営業利益への影響が生じないと予測していることを示している。企業規模別にみると、企業規模による傾向は、円ドル為替レートほど顕著ではないものの、大規模企業が最も円高によって売上高や営業利益を減少すると予想している。また、円高が売上高や営業利益に影響なしと回答する企業も企業規模が大きい企業が最も減少を予測している。

5-4. アジア通貨の利用

Q. 人民元建ての取引について

表 5-6 は、人民元建て取引についての結果である。全回答企業では、人民元建て取引を行っている企業とそうでない企業は拮抗していた。若干、行っていない企業の方が多い。企業規模別に見ると、企業規模が大きいほど、人民元建て取引を行う傾向が顕著である。

人民元建て取引を行っていると回答した企業のうち、人民元の受取の取引と支払いの取引のどちらのニーズが増えて来たかは、全回答企業で拮抗している。一方で、企業規模別で見ると、企業規模が大きいほど受取の取引が増えてきたと回答する企業が多く、企業規模が小さいほど、人民元での支払いのニーズが増えてきたと回答する企業が多くなっている。

表 5-6. 人民元建て取引について

	回答企業数	人民元建ての取引を行っていますか			
		1.行っている	2.行っていない	3.その他	
全回答企業	97 100%	46 47%	51 53%	0 0%	
大規模（連結売上高上位1/3）	33 100%	20 61%	13 39%	0 0%	
中規模（連結売上高中位1/3）	32 100%	14 44%	18 56%	0 0%	
小規模（連結売上高下位1/3）	32 100%	12 38%	20 63%	0 0%	

	（人民元建ての取引を行っていると回答した企業）その理由					
	回答企業数	1.人民元での受取の取引が増えてきた	2.人民元での支払いのニーズが増えてきた	3.人民元の取引コストが小さくなった	4.人民元が2016年10月よりSDR校正通貨となり、国際的に信用できるようになった	5.その他
全回答企業	46 100%	18 39%	20 43%	0 0%	2 4%	15 31%
大規模（連結売上高上位1/3）	19 100%	11 58%	9 47%	0 0%	1 5%	4 21%
中規模（連結売上高中位1/3）	14 100%	4 29%	3 21%	0 0%	1 7%	7 0.5
小規模（連結売上高下位1/3）	13 100%	3 23%	8 62%	0 0%	0 0%	4 31%

表 5-6. 人民元建て取引について（続き）

（人民元建ての取引を行っている）と回答した企業）為替取引で扱っている人民元取引					
	回答企業数	1.CNY（オンショア人民元）	2.CNH（オフショア人民元）	3. CNYとCNHの両方	
全回答企業	45 100%	22 49%	22 49%	1 2%	
大規模（連結売上高上位1/3）	20 100%	5 25%	15 75%	0 0%	
中規模（連結売上高中位1/3）	13 100%	8 62%	5 38%	0 0%	
小規模（連結売上高下位1/3）	12 100%	9 75%	2 17%	1 8%	

（人民元建ての取引を行っている）と回答した企業）為替取引を行っている市場					
	回答企業数	1.中国国内の市場	2.香港市場	3. 東京のオフショア人民元市場	4. その他
全回答企業	45 100%	19 42%	3 7%	21 47%	3 7%
大規模（連結売上高上位1/3）	20 100%	5 25%	1 5%	13 65%	1 5%
中規模（連結売上高中位1/3）	13 100%	8 62%	1 8%	4 31%	1 8%
小規模（連結売上高下位1/3）	12 100%	6 50%	1 8%	4 33%	1 8%

（人民元建ての取引を行っている）と回答した企業）CNH（オフショア人民元）について					
	回答企業数	1. CNHはCNYをヘッジする手段としては十分である	2.規制のためCNYが使えないため、CNHをやむをえず使うことがあるが、あまり役に立たない	3. 貿易取引にCNHは使えないので、CNYしか使っていない	4. その他
全回答企業	41 100%	16 39%	2 5%	19 46%	5 12%
大規模（連結売上高上位1/3）	18 100%	9 50%	1 6%	8 44%	1 6%
中規模（連結売上高中位1/3）	12 100%	4 33%	0 0%	4 33%	4 33%
小規模（連結売上高下位1/3）	11 100%	3 27%	1 9%	7 64%	0 0%

人民元取引で行っている為替取引は、全回答企業でCNY（オンショア人民元）とCNH（オフショア人民元）が同数であるが、企業規模が大きいほど、CNH（オフショア人民元）の取引が大きく、企業規模が小さいほどCNY（オンショア人民元）の取引が大きい傾向が顕著である。これと関連して、人民元に関する為替取引を行っている市場としては、企業規模が大きいほど東京のオフショア人民元を利用している。

表 5-7. 人民元取引の拡大について

	人民元取引を今後拡大させる予定はありますか				
	回答企業数	1.ある	2.ない	3.その他	
全回答企業	92 100%	12 13%	77 84%	3 3%	
大規模（連結売上高上位1/3）	31 100%	5 16%	25 81%	1 3%	
中規模（連結売上高中位1/3）	31 100%	4 13%	26 84%	1 3%	
小規模（連結売上高下位1/3）	30 100%	3 10%	26 87%	1 3%	

	（人民元建ての取引を拡大させる予定があると回答した企業）その理由				
	回答企業数	1. 人民元での受け取りの取引が増えてきた	2. 人民元での支払いのニーズが増えてきた	3. 中国政府による人民元改革が進み、人民元の取り扱いがしやすくなった	4. その他
全回答企業	14 100%	9 64%	6 43%	0 0%	3 21%
大規模（連結売上高上位1/3）	5 100%	4 80%	3 60%	0 0%	0 0%
中規模（連結売上高中位1/3）	5 100%	3 60%	2 40%	0 0%	1 20%
小規模（連結売上高下位1/3）	4 100%	2 50%	1 25%	0 0%	2 50%

表 5-7 は、人民元取引の今後の拡大についての回答結果をまとめている。人民元取引を今後拡大させる予定については、企業規模に関わらず「予定はない」が8割以上を占めており、日本企業において人民元取引の拡大の意向は極めて限定的である。

Q. アジアの現地通貨の取引について

表 5-8、中国を除くアジア通貨の取引の拡大についての回答結果である。全回答企業では、アジア通貨建て取引の拡大の予定について 87%の回答企業が、拡大の予定はない、と回答している。企業規模が大きいほど拡大の予定を持つ企業が若干増加する傾向がある。

表 5-8. アジア通貨取引の拡大について

	人民元以外のアジアの現地通貨の取引を今後拡大させる予定はありますか				
	回答企業数	1.ある	2.ない	3.その他	
全回答企業	92 100%	8 9%	80 87%	4 4%	
大規模（連結売上高上位1/3）	33 100%	4 12%	26 79%	3 9%	
中規模（連結売上高中位1/3）	28 100%	2 7%	26 93%	0 0%	
小規模（連結売上高下位1/3）	31 100%	2 6%	28 90%	1 3%	

	（アジアの現地通貨の取引を拡大させる予定があると回答した企業）その理由				
	回答企業数	1. アジア通貨での受け取りの取引が増えてきた	2. アジア通貨での支払いのニーズが増えてきた	3. その他	
全回答企業	7 100%	6 86%	3 43%	0 0%	
大規模（連結売上高上位1/3）	3 100%	3 100%	1 33%	0 0%	
中規模（連結売上高中位1/3）	2 100%	2 100%	1 50%	0 0%	
小規模（連結売上高下位1/3）	2 100%	1 50%	1 50%	0 0%	

	（アジアの現地通貨の取引を拡大させる予定があると回答した企業）その通貨名				
	回答企業数	タイバーツ	インドネシアルピア	韓国ウォン 台湾ドル マレーシアリン ギット フィリピンペソ	
全回答企業	7	6	2	1	

5-5. フィンテックの利用について

Q. 貿易決済におけるフィンテックの利用について

表 5-9 は貿易決済における、いわゆるフィンテックの利用についての回答結果をまとめている。全回答企業でフィンテックを利用している企業はゼロであり、83%が利用していないし関心もない、と回答している。企業規模が大規模であるほど、利用していないが、検討中もしくは関心を持っているという回答が増加する若干の傾向がある。同様にフィンテックなどを利用した金融取引の発展が貿易の決済手段に何らかの変化をもたらすと考えるかについても、企業規模に関わらず8割前後が、そのようには思わないと回答している。

表 5-9. 貿易決済でのフィンテックの利用について

	貿易決済で何らかのフィンテックを利用しているか				
	回答企業数	1.利用している	2.利用していないが、検討中もしくは関心を持っている	3.利用していないし、関心もない	4. その他
全回答企業	96 100%	0 0%	18 19%	78 81%	0 0%
大規模（連結売上高上位1/3）	33 100%	0 0%	8 24%	25 76%	0 0%
中規模（連結売上高中位1/3）	30 100%	0 0%	4 13%	26 87%	0 0%
小規模（連結売上高下位1/3）	33 100%	0 0%	6 18%	27 82%	0 0%

	フィンテックのような情報技術を駆使した金融取引の発展が貿易と決済方法に何らかの変化をもたらすと考えるか			
	回答企業数	1.変化をもたらすと思う	2.変化をもたらすとは思わない	
全回答企業	67 100%	13 19%	54 81%	
大規模（連結売上高上位1/3）	24 100%	6 25%	18 75%	
中規模（連結売上高中位1/3）	20 100%	3 15%	17 85%	
小規模（連結売上高下位1/3）	23 100%	4 17%	19 83%	

第6節 日本から各国・地域に向けた輸出入におけるインボイス通貨

本調査では、調査対象企業のインボイス通貨選択に関して、2つの観点からの質問を行った。第1に、日本から世界全体への総輸出におけるインボイス通貨別の輸出比率であり、既に表5-1及び図5-1において報告した。第2に、本社（日本）から各仕向け国（地域）別の輸出におけるインボイス通貨別輸出比率についての回答であり、以下の節で、米州（米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、その他中南米諸国）、欧州及びアフリカ（ユーロ圏、英国、ロシア、東欧諸国、アフリカ諸国）、アジア及び大洋州（東アジア諸国、ASEAN 諸国、大洋州、インド、その他南アジア諸国、中東諸国）について、円建て、米ドル建て、相手国通貨建て、その他通貨建てのそれぞれについて、全回答企業と企業規模別の平均値がまとめられている。

6-1. 米州

表6-1. 米国・カナダ・メキシコ・ブラジル・中南米諸国

	米国						カナダ					
	回答企業数	円	米ドル	ユーロ	相手国通貨	その他通貨	回答企業数	円	米ドル	ユーロ	相手国通貨	その他通貨
全回答企業	71	18.9	---	0.3	80.3	0.6	20	43.0	40.0	0.0	17.1	0.0
大規模（連結売上高上位1/3）	25	10.9	---	0.8	88.4	0.0	11	32.7	36.3	0.0	31.0	0.0
中規模（連結売上高中位1/3）	26	21.9	---	0.0	78.1	0.0	5	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0
小規模（連結売上高下位1/3）	20	25.0	---	0.0	73.0	2.0	4	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0

	メキシコ					
	回答企業数	円	米ドル	ユーロ	相手国通貨	その他通貨
全回答企業	22	41.7	48.9	0.3	9.1	0.0
大規模（連結売上高上位1/3）	7	42.6	42.9	0.3	14.3	0.0
中規模（連結売上高中位1/3）	7	45.6	40.1	0.0	14.3	0.0
小規模（連結売上高下位1/3）	8	37.5	61.9	0.6	0.0	0.0

	ブラジル						その他の中南米諸国					
	回答企業数	円	米ドル	ユーロ	相手国通貨	その他通貨	回答企業数	円	米ドル	ユーロ	相手国通貨	その他通貨
全回答企業	15	33.3	36.1	4.2	26.4	0.0	9	33.3	39.7	6.9	9.0	0.0
大規模（連結売上高上位1/3）	7	14.6	34.1	9.0	42.3	0.0	6	2.3	57.2	10.3	13.5	0.0
中規模（連結売上高中位1/3）	5	19.4	60.6	0.0	20.0	0.0	1	86.0	14.0	0.0	0.0	0.0
小規模（連結売上高下位1/3）	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表6-1の米国向け輸出において、全回答企業の平均値で相手国通貨（米ドル）建て比率は80%超となっている。円建ては19%である。ユーロ建て及びその他通貨建ては1%未満である。企業規模別にみると企業規模が大規模になるほど、円建て比率が減少し、相手国通貨（米ドル）建てが増加する傾向が顕著である。

カナダ向け輸出においては、全回答企業の平均値で円建ては43%であり、次いで米ドル建て40%、相手国通貨（カナダドル）建ては17%である。円建てについては企業規模の影響は顕著ではないが、米ドル建ては企業規模が大規模になるほど減少する傾向が顕著であり、代わって大規模企業のみが相手国通貨（カナダドル）建てを選択している（31%）。

メキシコ向け輸出においては、米ドル建てが49%であり、次いで円建てが42%、相手国通貨（メキシコペソ）建てが9%である。企業規模との関連は明確ではない。

ブラジル向け輸出においては、米ドル建てが36%であり、次いで円建てが33%、相手国通貨（ブラジルレアル）建てが26%である。ユーロ建ても4%程度存在している。企業規模が大規模になるほど、米ドル建てや円建てが減少し、相手国通貨（ブラジルレアル）建てが増加する傾向がある。

以上のように、米国を除く米州向け輸出においては、円と共に米ドルがインボイス通貨として選択される傾向が顕著であり、相手国通貨も選択されるが、米ドル建てや円建てより比率は顕著に低い。

6-2. 欧州及びアフリカ

表 6-2. ユーロ圏・英国・ロシア・東欧諸国・アフリカ諸国

	ユーロ圏						英国					
	回答企業数	円	米ドル	ユーロ	相手国通貨	その他通貨	回答企業数	円	米ドル	ユーロ	相手国通貨	その他通貨
全回答企業	51	34.7	16.2	---	47.2	0.0	25	55.7	12.1	7.9	22.8	1.6
大規模（連結売上高上位1/3）	21	24.2	20.1	---	51.1	0.0	11	34.9	27.5	6.5	31.0	0.0
中規模（連結売上高中位1/3）	14	47.8	0.4	---	51.9	0.0	9	78.7	0.0	13.9	7.7	0.0
小規模（連結売上高下位1/3）	16	36.9	25.0	---	38.1	0.0	5	60.0	0.0	0.0	32.0	8.0

	ロシア						東欧諸国					
	回答企業数	円	米ドル	ユーロ	相手国通貨	その他通貨	回答企業数	円	米ドル	ユーロ	相手国通貨	その他通貨
全回答企業	8	37.5	49.6	12.9	0.0	0.0	9	30.6	34.4	34.7	0.3	0.0
大規模（連結売上高上位1/3）	4	50.0	24.3	25.8	0.0	0.0	5	23.4	52.0	24.0	0.6	0.0
中規模（連結売上高中位1/3）	4	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	2	29.0	25.0	46.0	0.0	0.0
小規模（連結売上高下位1/3）	0	NA	NA	NA	NA	NA	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0

	アフリカ諸国					
	回答企業数	円	米ドル	ユーロ	相手国通貨	その他通貨
全回答企業	9	54.2	32.4	1.2	12.1	0.0
大規模（連結売上高上位1/3）	4	33.3	61.8	2.8	2.3	0.0
中規模（連結売上高中位1/3）	2	77.5	22.5	0.0	0.0	0.0
小規模（連結売上高下位1/3）	3	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0

表 6-2 のユーロ圏向け輸出においては、相手国通貨（ユーロ）建てが47%であり、次いで円建てが35%、米ドル建ても16%存在している。企業規模の影響は顕著ではない。

英国向け輸出においては、円建てが56%を占めており、次いで相手国通貨（ポンド）建て、そして米ドル建て（12%）とユーロ建て（8%）が続いている。ユーロ圏向けと同様に企業規模の影響は顕著ではない。

6-3. アジア及び大洋州

アジア及び大洋州向け輸出におけるインボイス通貨選択については、アジア地域を、東アジア諸国（中国、韓国、台湾、香港）、ASEAN 諸国、大洋州・南アジア・中東諸国の3地域に分割して報告している。

表 6-3. 中国・韓国・台湾・香港

	中国						韓国					
	回答企業数	円	米ドル	ユーロ	相手国通貨	その他通貨	回答企業数	円	米ドル	ユーロ	相手国通貨	その他通貨
全回答企業	78	46.0	38.0	0.0	15.8	0.1	58	63.5	28.0	1.0	7.5	0.0
大規模 (連結売上高上位1/3)	26	25.7	45.0	0.0	28.9	0.4	22	52.1	34.5	2.7	10.7	0.0
中規模 (連結売上高中位1/3)	28	46.2	46.4	0.0	7.5	0.0	19	72.9	27.1	0.0	0.0	0.0
小規模 (連結売上高下位1/3)	24	67.7	20.8	0.0	11.5	0.0	17	67.8	20.5	0.0	11.8	0.0

	台湾						香港					
	回答企業数	円	米ドル	ユーロ	相手国通貨	その他通貨	回答企業数	円	米ドル	ユーロ	相手国通貨	その他通貨
全回答企業	56	57.4	37.5	0.0	5.1	0.0	33	30.2	62.4	0.0	3.0	4.3
大規模 (連結売上高上位1/3)	19	47.3	37.7	0.0	15.1	0.0	17	28.8	62.8	0.0	0.0	8.4
中規模 (連結売上高中位1/3)	18	69.8	30.2	0.0	0.0	0.0	8	13.5	74.0	0.0	12.5	0.0
小規模 (連結売上高下位1/3)	19	55.8	44.2	0.0	0.0	0.0	8	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0

表 6-3 において、中国向け輸出においては、円建てが 46% であり、次いで米ドル建て 38%、相手国通貨（人民元）建て 16% である。企業規模が大きいほど円建て比率が低下する傾向が顕著であるが、米ドル建てと相手国通貨（人民元）建てについて企業規模との明確な傾向は観察されない。

韓国向け輸出においては円建てが 64% であり、米ドル建て 28%、相手国通貨（ウォン）建て 8%、ユーロ建て 1% の順となっている。

台湾向け輸出においては、円建て 57%、米ドル建て 38%、相手国通貨（台湾ドル）建て 5.1% である。香港向け輸出においては、米ドル建て 62% と最大の比率であり、次いで円建て 30%、おそらく人民元建てと推測されるその他通貨建てが 4% であり、相手国通貨（香港ドル）建ては 3% である。

表 6-4. ASEAN 諸国

	シンガポール						タイ					
	回答企業数	円	米ドル	ユーロ	相手国通貨	その他通貨	回答企業数	円	米ドル	ユーロ	相手国通貨	その他通貨
全回答企業	41	47.0	50.5	0.0	2.5	0.0	58	47.1	38.0	0.0	14.9	0.0
大規模 (連結売上高上位1/3)	18	39.9	54.5	0.0	5.6	0.0	19	27.3	50.9	0.0	21.7	0.1
中規模 (連結売上高中位1/3)	12	50.7	49.3	0.0	0.1	0.0	21	44.0	39.8	0.0	16.1	0.0
小規模 (連結売上高下位1/3)	11	54.5	45.5	0.0	0.0	0.0	18	71.7	22.2	0.0	6.1	0.0

	マレーシア						インドネシア					
	回答企業数	円	米ドル	ユーロ	相手国通貨	その他通貨	回答企業数	円	米ドル	ユーロ	相手国通貨	その他通貨
全回答企業	39	49.6	42.7	0.0	7.7	0.0	37	48.5	42.6	0.0	8.8	0.0
大規模 (連結売上高上位1/3)	15	32.5	47.5	0.0	20.0	0.0	12	21.8	53.2	0.0	25.0	0.0
中規模 (連結売上高中位1/3)	9	38.6	61.4	0.0	0.0	0.0	13	60.2	37.7	0.0	2.1	0.0
小規模 (連結売上高下位1/3)	15	73.2	26.8	0.0	0.0	0.0	12	62.5	37.5	0.0	0.0	0.0

	フィリピン						ベトナム					
	回答企業数	円	米ドル	ユーロ	相手国通貨	その他通貨	回答企業数	円	米ドル	ユーロ	相手国通貨	その他通貨
全回答企業	24	51.0	48.2	0.0	0.8	0.0	32	34.2	65.8	0.0	0.0	0.0
大規模 (連結売上高上位1/3)	12	37.6	60.8	0.0	1.7	0.0	14	19.1	80.8	0.0	0.1	0.0
中規模 (連結売上高中位1/3)	5	54.6	45.4	0.0	0.0	0.0	10	32.7	67.3	0.0	0.0	0.0
小規模 (連結売上高下位1/3)	7	71.4	28.6	0.0	0.0	0.0	8	62.5	37.5	0.0	0.0	0.0

	その他の東南アジア諸国					
	回答企業数	円	米ドル	ユーロ	相手国通貨	その他通貨
全回答企業	5	59.4	40.6	0.0	0.0	0.0
大規模 (連結売上高上位1/3)	1	6.0	94.0	0.0	0.0	0.0
中規模 (連結売上高中位1/3)	2	45.5	54.5	0.0	0.0	0.0
小規模 (連結売上高下位1/3)	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表 6-4 の ASEAN 諸国向け輸出において、インボイス通貨の中で円建てが最大の比率を占める国は、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、その他東南アジア諸国の 5 か国・地域である。これに対して、米ドル建てが最大の比率であるのは、シンガポール、ベトナムの 2 か国である。

相手国通貨建ての比率が高いのは、タイの 15%であり、次いでインドネシア (9%)、マレーシア (8%)、シンガポール (3%) の順である。ベトナムとその他東南アジア諸国向け輸出においては相手国通貨が全くインボイス通貨として使われていない。

表 6-5 豪州・ニュージーランド・インド・南アジア諸国・中東諸国

	オーストラリア						ニュージーランド					
	回答企業数	円	米ドル	ユーロ	相手国通貨	その他通貨	回答企業数	円	米ドル	ユーロ	相手国通貨	その他通貨
全回答企業	24	50.9	36.1	0.0	13.0	0.0	7	2.4	73.3	0.0	10.0	14.3
大規模 (連結売上高上位1/3)	12	25.4	48.7	0.0	25.9	0.0	5	3.4	62.6	0.0	14.0	20.0
中規模 (連結売上高中位1/3)	6	84.5	15.5	0.0	0.0	0.0	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
小規模 (連結売上高下位1/3)	6	68.3	31.7	0.0	0.0	0.0	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

	インド						その他の南アジア諸国					
	回答企業数	円	米ドル	ユーロ	相手国通貨	その他通貨	回答企業数	円	米ドル	ユーロ	相手国通貨	その他通貨
全回答企業	35	40.0	40.9	0.0	19.0	0.0	7	29.4	70.6	0.0	0.0	0.0
大規模 (連結売上高上位1/3)	14	27.1	47.1	0.0	25.8	0.0	4	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
中規模 (連結売上高中位1/3)	13	47.8	28.7	0.0	23.5	0.0	1	6.0	94.0	0.0	0.0	0.0
小規模 (連結売上高下位1/3)	8	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	中東諸国					
	回答企業数	円	米ドル	ユーロ	相手国通貨	その他通貨
全回答企業	19	44.6	52.5	2.9	0.0	0.0
大規模 (連結売上高上位1/3)	11	13.7	81.3	5.0	0.0	0.0
中規模 (連結売上高中位1/3)	4	74.0	26.0	0.0	0.0	0.0
小規模 (連結売上高下位1/3)	4	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表 6-5 において、先進国である豪州（オーストラリア）とニュージーランドについては、相手国通貨建てが選択されているが、それぞれ豪州 (13%)、ニュージーランド(10%)に留まっている。豪州向け輸出においては円建て比率が 50%と最大であり、ニュージーランド向け輸出においては米ドル建てが 73%に達している。

インド向け輸出においては、円建てと米ドル建てが 40%で拮抗しているが、相手国通貨（インドルピー）建てが 19%に達している。その他南アジア諸国と中東諸国向け輸出においては、米ドルが最大の比率であるインボイス通貨として選択されている。

6-4. アジア主要輸出相手国向け輸出に占める相手国通貨建て比率

以上の節で示したように、今回 2021 年度調査においてはアジアの多くの国・地域で相手国通貨建てが選択されている。過去 3 回の調査と今回の調査において、アジアにおける相手国通貨建て比率がどのような推移であるかを示したのが図 6-1 であり、アジア主要輸出相手国として、中国、韓国、台湾、タイ、インド向けの輸出に占める相手国通貨建て輸出比率の推移が示されている。

図 6-1. アジア主要輸出相手国向け輸出に占める相手国通貨建て輸出比率の推移

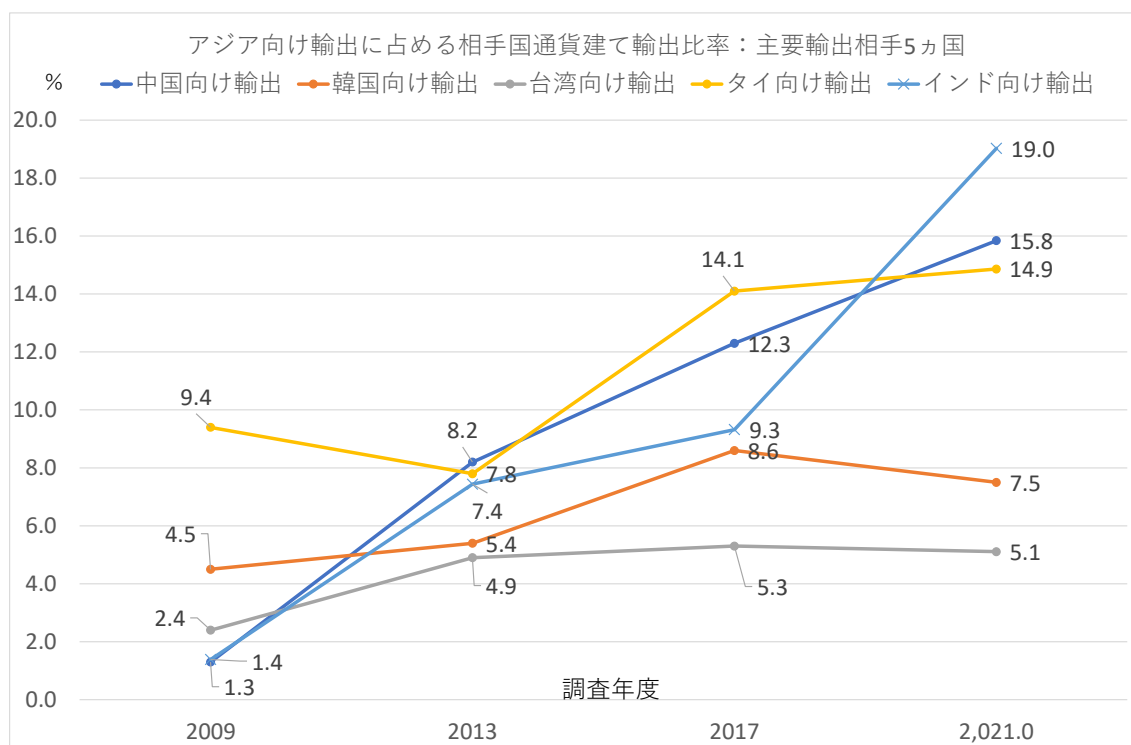


図 6-1 からは次の 2 点が指摘できる。第 1 は、2009 年時点で最もインボイス通貨として選択されていたアジア通貨であったタイバーツ、韓国ウォン、台湾ドルのうち、その後、大きく増加したのはタイバーツのみであり、韓国ウォンと台湾ドルの利用は 2017 年度調査をピークとして今回調査では減少に転じている。

第 2 に、中国人民幣元とインドルピーの利用の趨勢的上昇は顕著であるが、今回 2021 年度調査時点で最も相手国通貨建て輸出比率が高いのはインドルピーであり 19%に達しており、中国人民幣元 (16%) やタイバーツ(15%)をも上回っている。

第7節 おわりに

本論文は、日本企業のインボイス通貨選択と為替リスク管理についての現状とその変化についての分析結果を報告する。海外活動を行っている製造業の全上場企業964社を対象として2021年度内の2022年3月に調査票を送付して実施した「日本の貿易建値通貨の選択に関するアンケート調査」の回答結果について、輸出におけるインボイス通貨の選択、為替リスク管理、価格改定等の論点について、2009年度以降4年毎に実施してきた過去3度の調査結果と比較による分析を行った。

回答結果は多岐に渡るが、過去3回の調査と比較して概ね次のような結論を導くことができる。

第1に、日本からの総輸出に占めるインボイス通貨別輸出比率は、米ドル建て比率が約半分を占める傾向が継続している。そして、円建て比率は41%であり、前回調査と比較してほぼ横ばいとなった。アジア諸国通貨を含むその他通貨建て比率は6%超に上昇し、今回調査で初めてユーロ建て比率を上回った。

第2に、為替リスク管理については、市場を通じた為替リスクヘッジ手段を利用している割合は、過去の90%超の割合から、80%台に若干低下した。この背後にある要因は今後の詳細な分析を必要とするが、2021年初め以降に始まった趨勢的な円安傾向が影響しているかどうかも含めて今後の詳細な分析が必要である。

第3に、為替レートの変動が予想される時の価格とインボイス通貨の変更について、円高予想時と比較して、円安予想時に価格変更する企業の割合は低いことが報告される。この傾向は前回の調査でも同様であり、今回調査で改めて確認され、円高時と円安時の価格変更についての相違は前回調査と比べてより顕著になっている。

最後に、輸出仕向け国・地域向けのインボイス通貨別比率の分析によって、日本企業のアジア主要相手国、特に中国、タイ、インド向け輸出における相手国通貨建て取引の増加が観察された。特に近年のインド向け輸出におけるインドルピー建て比率と中国向け輸出における人民元建て比率の上昇は顕著であり、タイ向け輸出におけるタイバーツの利用と併せて、日本から世界への総輸出におけるその他通貨建て比率の急上昇の背後にはこの3通貨があると推測される。

参考文献

- 伊藤隆敏・鯉淵賢・佐藤清隆・清水順子（2010）「日本企業の為替リスク管理とインボイス通貨選択 —『平成 21 年度日本企業の貿易建値通貨の選択に関するアンケート調査』結果概要—」RIETI Discussion Paper 10-J-032.
- 伊藤隆敏・鯉淵賢・佐藤清隆・清水順子（2016）「日本企業の為替リスク管理とインボイス通貨選択：平成 25 年度 日本企業の貿易建値通貨の選択に関するアンケート調査結果概要, RIETI Discussion Paper 16-J-035.
- 伊藤隆敏・鯉淵賢・佐藤清隆・清水順子（2018）「日本企業の為替リスク管理とインボイス通貨選択：2017 年度日本企業の貿易建値通貨の選択に関するアンケート調査結果, RIETI Discussion Paper 18-J-025.
- Friberg, Richard and Fredrik Wilander, 2008, "The Currency Denomination of Exports---A Questionnaire Study," *Journal of International Economics*, 75, pp.54–69.